

**平成24年度
生活衛生関係営業
経営実態調査報告
(そば・うどん店) (抄)**

はじめに

この報告書は、平成25年1月21日に実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の結果をとりまとめたものです。

この調査は、そば・うどん店を営んでいる事業所について、その経営の実態及び社会経済的諸条件を把握し、健全な経営の育成と衛生水準の向上を図るための基礎資料を得るとともに、収支状況を係数で把握することによって各経営指標を作成し、経営指導及び経営診断指導を行う場合の参考資料を得ることを目的として実施したものです。

本調査にご協力いただきました事業所の皆様に深く感謝の意を表するとともに、本報告書が、今後の事業所の振興促進に関する施策の基礎資料として、また、関係各団体等で参考資料として経営の一助となれば幸いです。

平成26年9月

厚生労働省健康局生活衛生課長

稲川 武宣

第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会・経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

調査は、食品衛生法施行令第35条第1号に規定する飲食店営業のうちのそば・うどん店を対象とする。

3 調査日

平成25年1月21日 現在

4 調査の事項

(1) 甲票

①一般的事項（経営主体、創業年等）、②経営に関する事項（平均客数、経営上の問題点、今後の経営方針等）、③従業者に関する事項（従業者数、常時雇用者の状況等）、④土地・建物及び設備等に関する事項（土地・建物の面積等）、⑤日本政策金融公庫の利用等の状況（資金貸付制度の利用等）、⑥設備投資等に関する事項（設備投資の予定等）、⑦少子・高齢化、健康関係の項目（分煙の状況等）、⑧地域環境保全活動に関する事項（ごみ減量化、リサイクル実施）、⑨サービスに関する事項（標準営業約款等）、⑩地域との共生の事項（地域共生等）

(2) 乙票

①一般的事項（税務申告）、②損益計算書、③貸借対照表集計、解析等

(3) 集計は委託業者が行い、調査結果の解析は学識経験者等の意見を聴いて行う。

(4) 厚生労働省健康局は、調査報告書を作成し、行政上の参考に資することとする。

5 利用上の注意

(1) この報告書に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。また一部の図表は不詳を除いて作成している。

(2) 表章記号は次のとおりである。

①計数のない場合	—
②計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
③比率が微小（0.05未満）の場合	0.0
④減少数（率）の場合	△



第2章 甲票（経営の実態）・
乙票（収支の状況）について

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

(1) 経営主体

調査対象となった328施設を経営主体別にその構成割合をみると(表1)、「個人経営」が70.1%、次いで「有限会社」が20.4%、「株式会社」が6.7%となっている。

また、構成割合を前回平成19年調査と比べると、「個人経営」では11.9ポイント増加したのに比べ、「株式会社」は1.5ポイント、「有限会社」は11.8ポイント減少した。

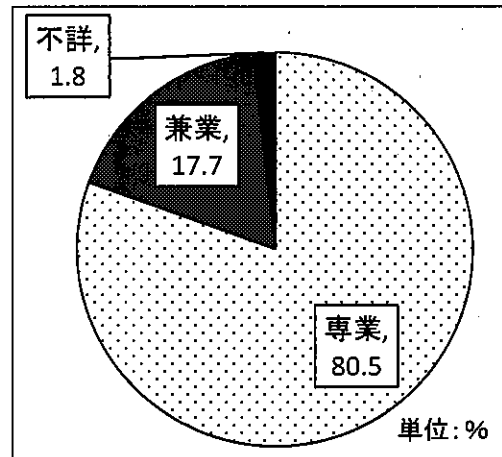
表1 経営主体別施設数及び構成割合

区分		平成14年	平成19年	平成24年
施設数	総数	805	698	328
	個人経営	479	406	230
	株式会社	71	57	22
	有限会社	249	225	67
	その他	6	10	4
	不詳	-	-	5
構成割合(%)	総数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	59.5	58.2	70.1
	株式会社	8.8	8.2	6.7
	有限会社	30.9	32.2	20.4
	その他	0.7	1.4	1.2
	不詳	-	-	1.8

(2) 専業・兼業

専業・兼業別に施設数の構成割合をみると(図1)、「専業」が80.5%、「兼業」が17.7%となっており、専業で従事している施設が多いことが分かる。

図1 専業・兼業別施設数の構成割合



(3) 店舗の形態

店舗の形態別に施設数の構成割合をみると(表2)、「単独店(支店のない本店)」が91.8%と最も高くなっている。

経営主体別でみると、全てで「単独店」が高くなっており、特に個人経営では97.0%となっている。

表2 店舗の形態、経営主体別施設数の構成割合

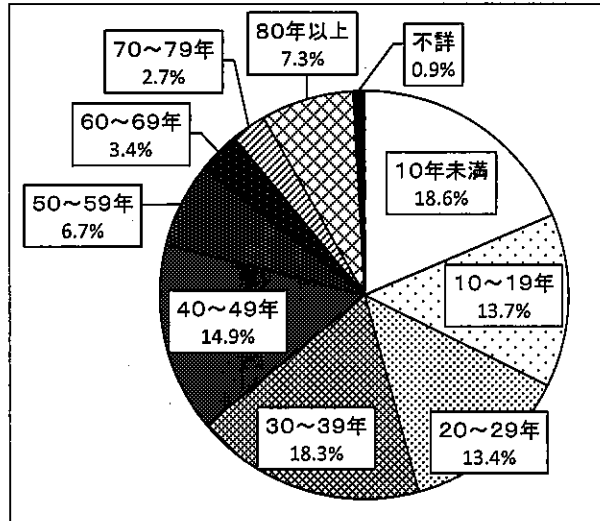
区分		総数	単独店	本店	支店	不詳
施設数	総数	328	301	13	6	8
	個人経営	230	223	4	-	3
	株式会社	22	13	5	4	-
	有限会社	67	62	4	1	-
構成割合(%)	総数	100.0	91.8	4.0	1.8	2.4
	個人経営	100.0	97.0	1.7	-	1.3
	株式会社	100.0	59.1	22.7	18.2	-
	有限会社	100.0	92.5	6.0	1.5	-

(4) 営業年数

営業年数別に施設数の構成割合をみると(図2)、「10年未満」が18.6%と最も多くなっている。

また、「50～59年」になると、6.7%と急激に少なくなる一方、「80年以上」で7.3%と増えているのも特徴である。

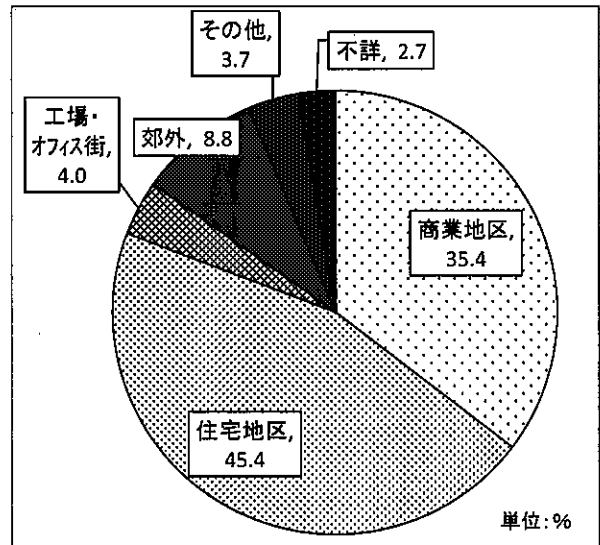
図2 営業年数別施設数の構成割合



(5) 立地条件

立地条件別に施設数の構成割合をみると(図3)、「住宅地区」が最も多く45.4%となっており、次いで、「商業地区」が35.4%となっている。

図3 立地条件別施設数の構成割合

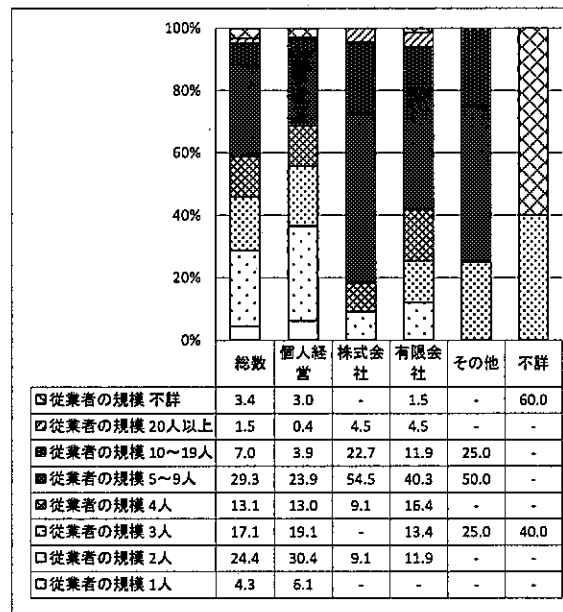


(6) 従業者規模

従業者規模別に施設数の構成割合をみると(図4)、「5～9人」規模が29.3%で最も多く、次いで「2人」規模が24.4%となっている。

経営主体別にみると、「個人経営」では「2人」規模が30.4%、「株式会社」「有限会社」では「5～9人」規模がそれぞれ54.5%、40.3%と最も高くなっている。

図4 経営主体、従業者規模別施設数の構成割合

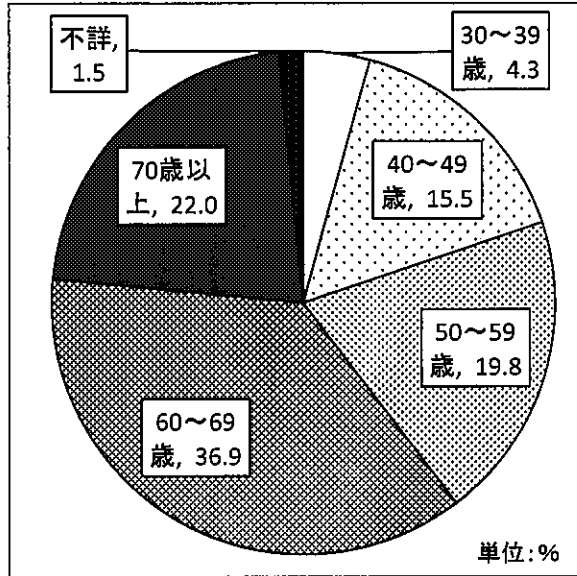


(7) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図5)、「60～69歳」が36.9%と最も高く、次いで「70歳以上」が22.0%となっている。

60歳以上の合計で58.9%と過半数の経営者が60歳以上である。

図5 経営者の年齢階級別施設数の構成割合

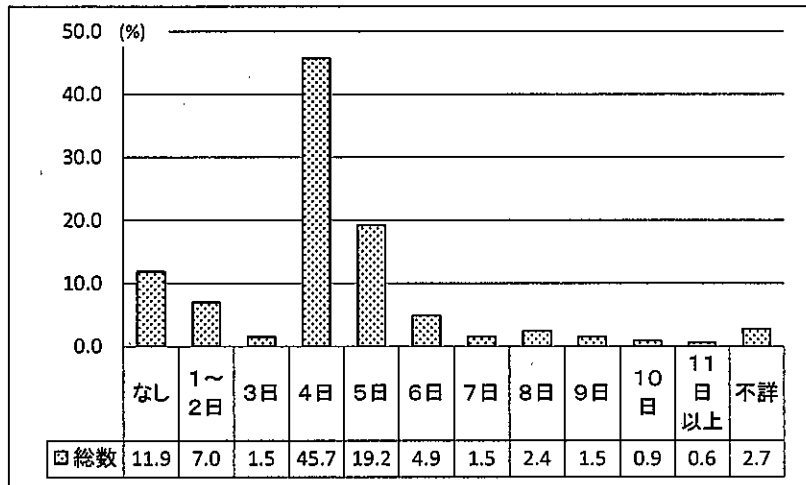


(8) 1か月の定休日数

店舗の1か月の定休日別施設数の構成割合をみると(図6)、「4日」が45.7%と最も多く、次に「5日」が19.2%となっている。

半数以上の店舗が1週間に1日程度の定休日である。

図6 1か月の定休日数別施設数の構成割合

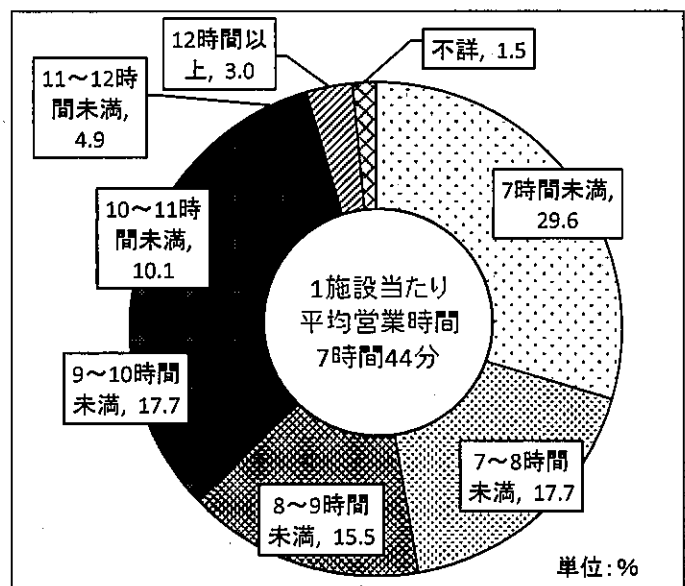


(9) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると(図7)、かなりばらつきがあるが、「7時間未満」が29.6%と最も高く、次いで「7～8時間未満」「9～10時間未満」が同率の17.7%となっている。

1施設当たり平均営業時間は、7時間44分である。

図7 1日の営業時間別施設数の構成割合



2 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

1日の平均客数別施設数の構成割合をみると(図8)、「50~99人」規模が29.0%で最も高く、次いで「30~49人」規模の20.1%となっている。

1施設当たりの1日平均客数は56.7人である。これを経営主体別でみると(図9)、「株式会社」が126.8人、「個人経営」が39.1人と格差がある。

図8 1日の平均客数別施設数の構成割合

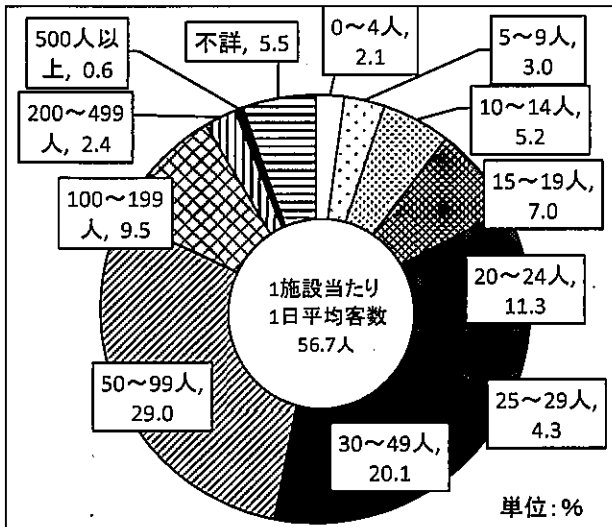
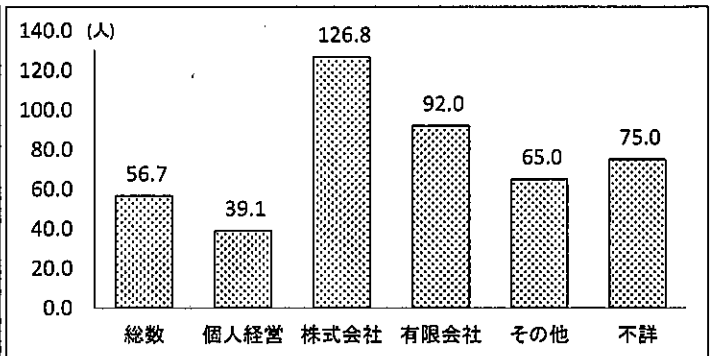


図9 経営主体別1施設当たり1日平均客数



(2) 客1人平均食事単価

客1人当たり平均食事単価をみると(図10)、「1,000円未満」が75.0%と最も多く、次いで「1,000~2,999円」が18.6%となっている。

1施設当たりの客1人平均食事単価は880.6円となっている。これを、経営主体別にみると(図11)、「株式会社」が911.1円で最も高く、「有限会社」が841.3円で最も低い。

図10 平均食事単価別施設数の構成割合

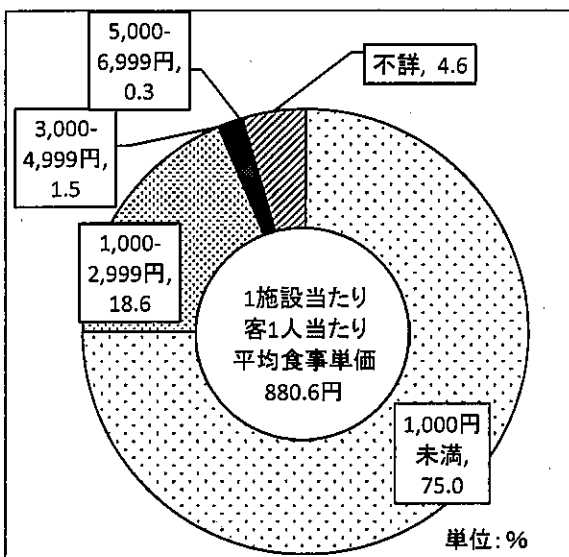
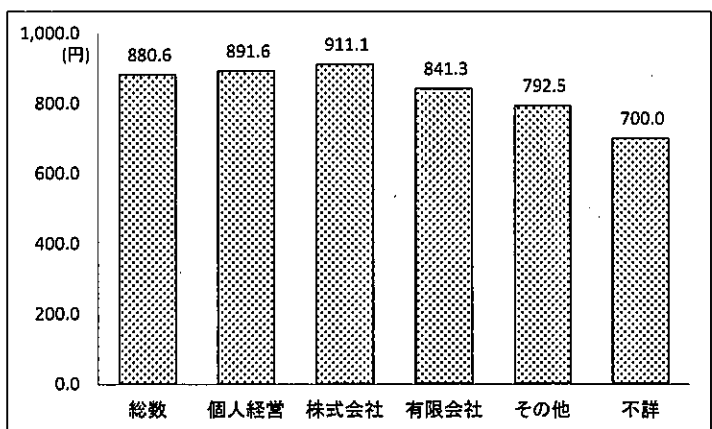


図11 経営主体別1施設当たり

客1人平均食事単価

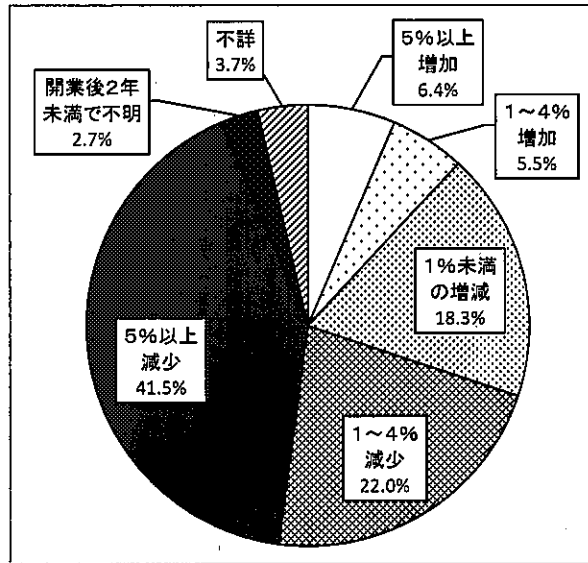


(3) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上についてみると(図12)、「5%以上減少」が41.5%と最も多く、次いで「1~4%減少」が22.0%となっている。

「1%未満の増減」を除くと、1%以上の増加は合計 11.9%にとどまる。一方、1%以上の減少は合計 63.5%と、減少が増加を大きく上回る結果となっている。

図 12 前年度と比べた今年度売上別の構成割合

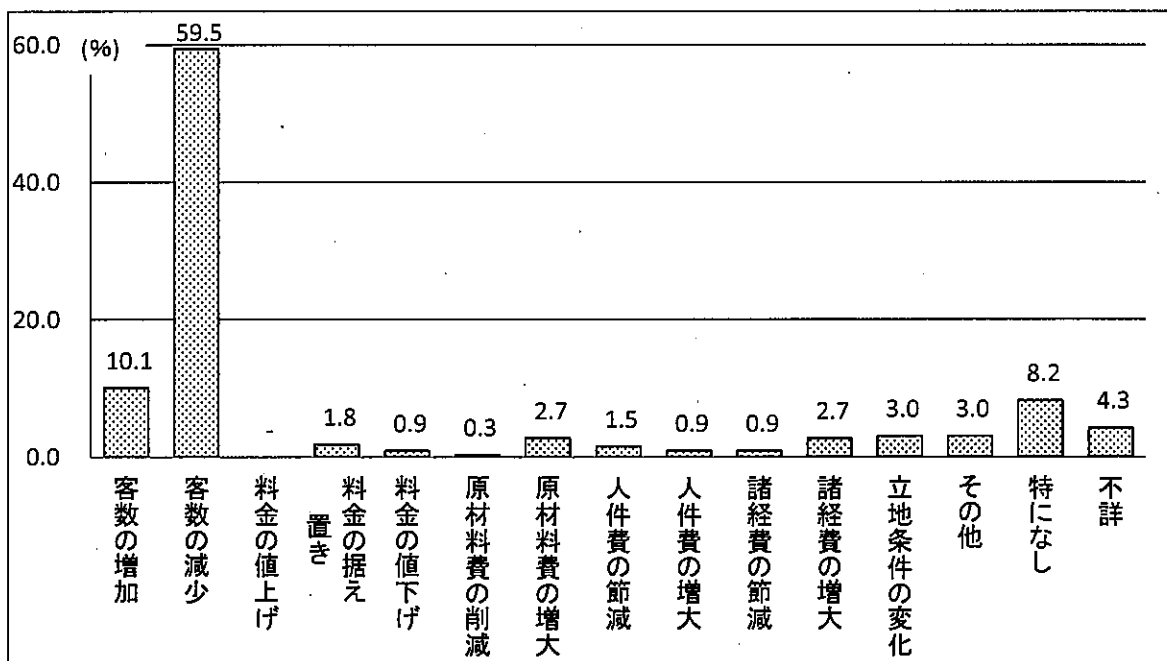


(4) 本業の当期純利益の動向の原因別構成割合

当期純利益の動向の主な原因別施設数の構成割合をみると(図 13)、「客数の減少」が 59.5%と他の要因に比べて圧倒的に多くなっている。反対に「客数の増加」は 10.1%にとどまる。

他の当期純利益の動向につながる原因としては、「立地条件の変化」が 3.0%となっている。

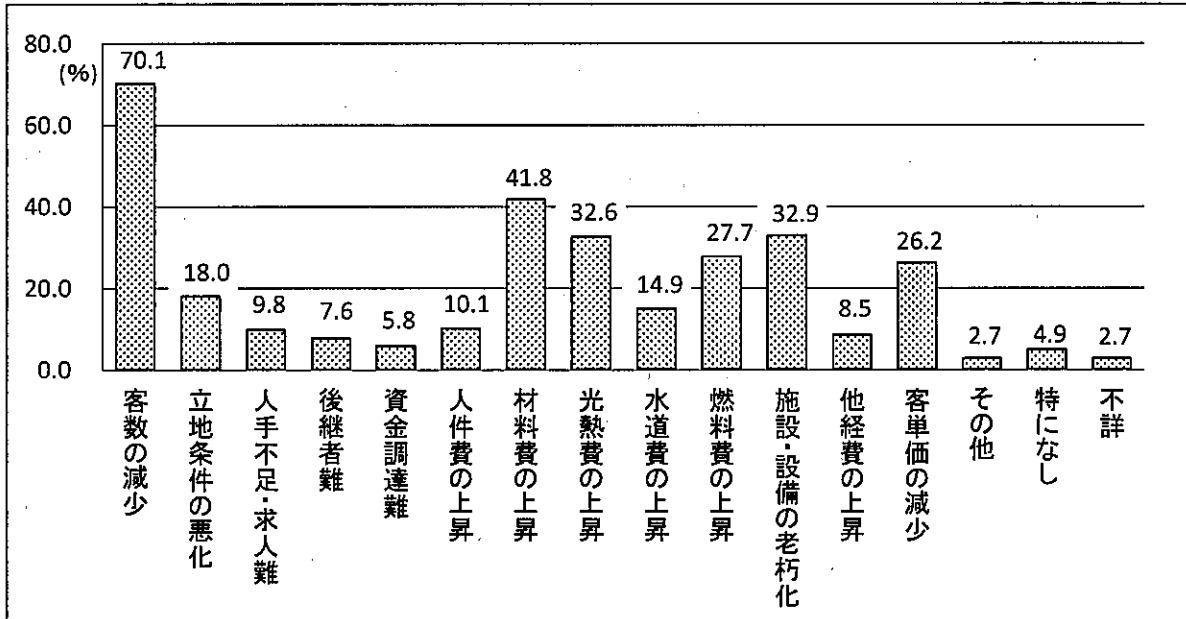
図 13 本業の当期純利益の動向の原因別構成割合



(5) 経営上の問題点

経営上の問題点についてみると(図 14)、「客数の減少」が最も高く 70.1%となっており、次いで「材料費の上昇」が 41.8%と続いている。「施設・設備の老朽化」も 32.9%と高くなっている。

図 14 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)

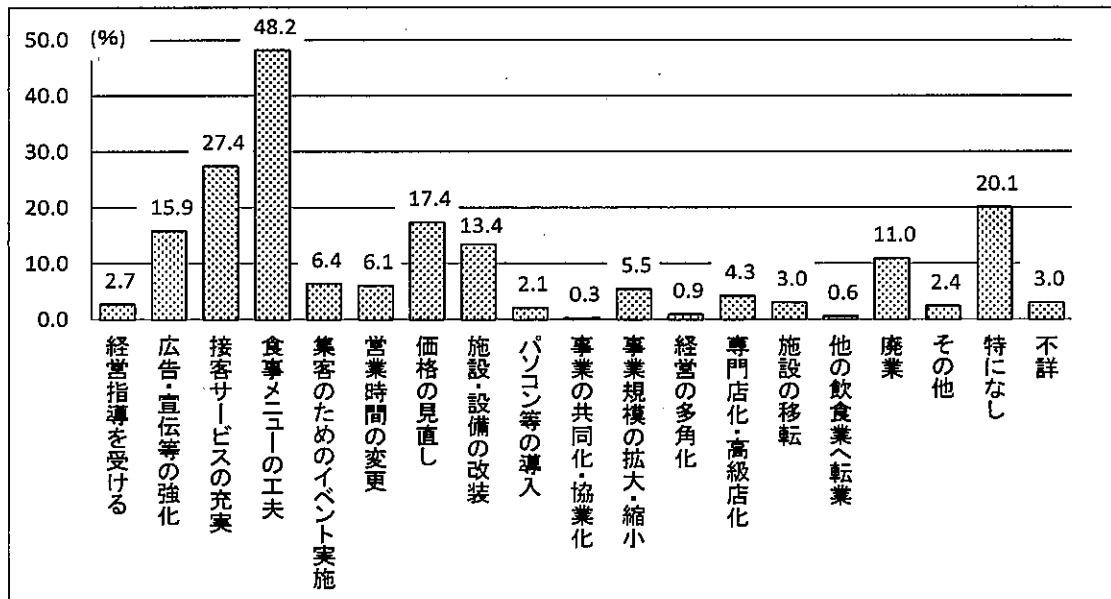


(6) 今後の経営方針

今後の経営方針についてみると(図 15)、「食事メニューの工夫」が 48.2%と最も高い。次に「接客サービスの充実」が 27.4%、「価格の見直し」が 17.4%、「広告・宣伝等の強化」が 15.9%と、経営の改善に前向きな姿勢が窺える。

一方、「廃業」が 11.0%もあり、「廃業」を今後の経営方針として考えているケースも一部にみられる。

図 15 今後の経営方針の施設数構成割合(複数回答)



3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

雇用形態別従業者数の構成割合をみると(図16)、男性は「個人事業主又は役員」が最も多く40.8%、女性は「臨時雇用者(パート・アルバイト)」が最も多く63.3%となっている。

また、1施設当たりの平均従業者数を性別でみると(図17)、男性1.7人、女性3.2人となっている。

図 16 雇用形態別従業者数の構成割合

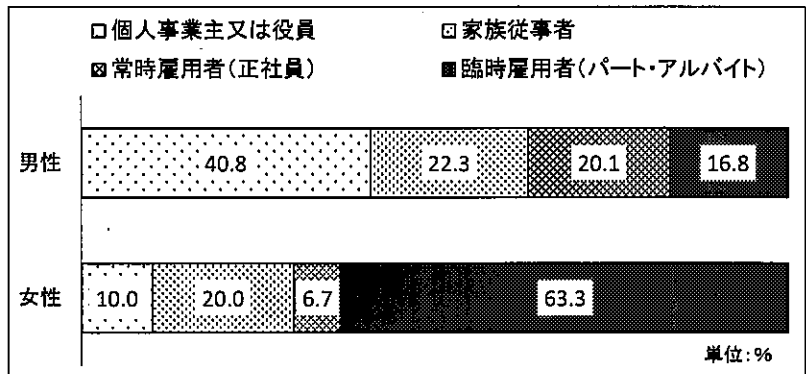
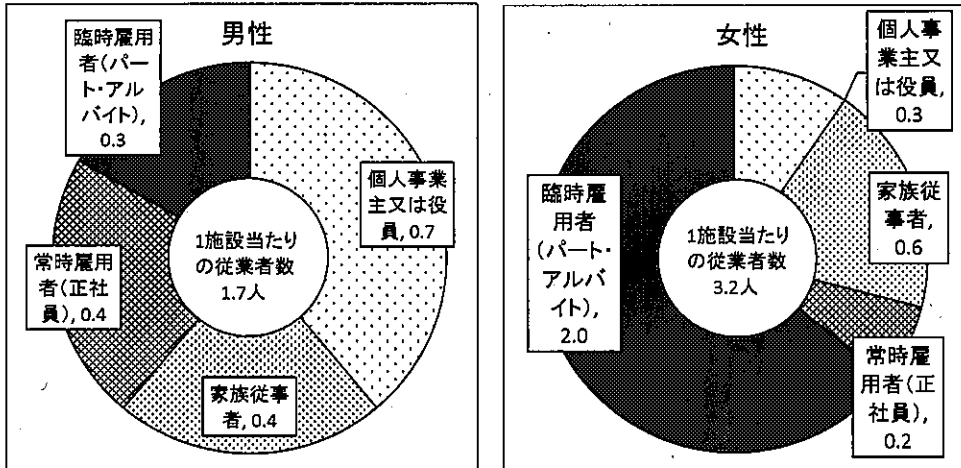


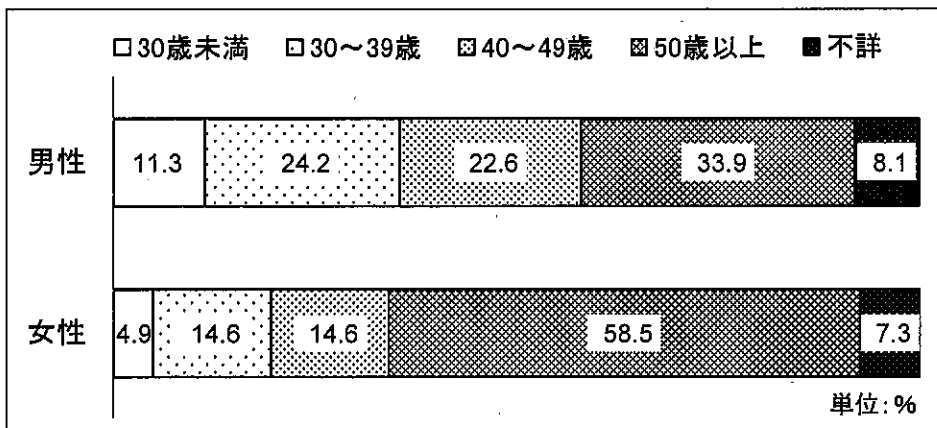
図 17 性別 1施設当たりの平均従業者数(単位:人)



(2) 常時雇用者の性別平均年齢

常時雇用者(いわゆる正社員)の性別及び平均年齢別の構成割合をみると(図18)、男性では「50歳以上」が最も多い33.9%、次いで「30~39歳」が24.2%である。女性では、「50歳以上」が58.5%と最も多く、次いで「30~39歳」「40~49歳」が同率の14.6%となっている。「30歳未満」は男性で11.3%、女性では4.9%となっている。

図 18 常時雇用者の性別平均年齢別の構成割合



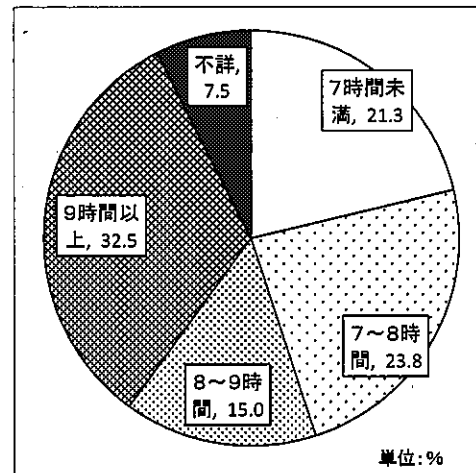
(3) 1日平均労働時間

常時雇用者(正社員)がいる施設の1日平均労働時間をみると(図19)、「9時間以上」が32.5%と最も多く、次いで「7~8時間」が23.8%となっている。

8時間以上の割合が合計で47.5%とほぼ半数に達している。

図 19 1日平均労働時間別

施設数の構成割合

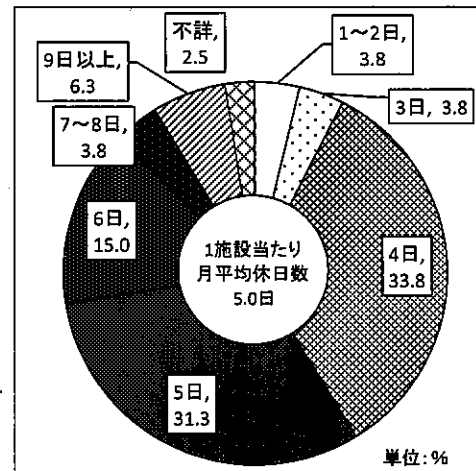


(4) 月平均休日数

常時雇用者(正社員)がいる施設の月平均休日数別に施設数の構成割合をみると(図20)、「4日」が33.8%で最も多く、次いで「5日」が31.3%、「6日」が15.0%となっている。

1施設当たり月平均休日数は5.0日である。

図 20 月平均休日数別施設数の構成割合

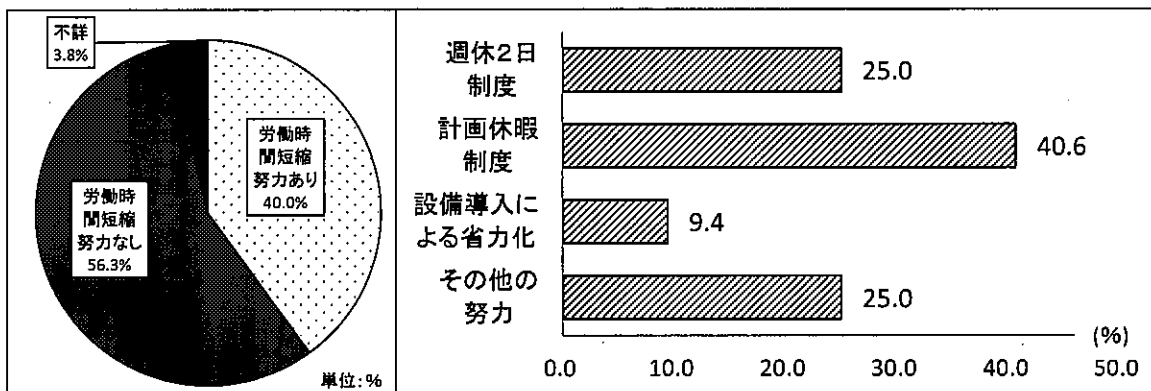


(5) 労働時間短縮のための努力

常時雇用者(正社員)がいる施設の労働時間短縮のための努力状況をみると(図21)、「労働時間短縮努力あり」の施設が40.0%、「同なし」が56.3%となっている。

労働時間短縮のための努力の内容別にみると、「計画休暇制度」が40.6%、「週休2日制度」が25.0%となっている。

図 21 労働時間短縮のための努力の状況 (複数回答)

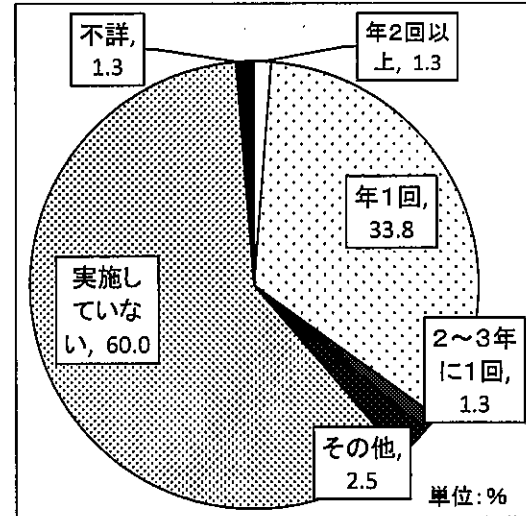


(6) 健康診断の実施状況

常時雇用者の健康診断の実施状況を見ると(図 22)、「実施していない」が60.0%と最も多く、次いで「年1回」が33.8%となっている。

雇用者の健康を守るために必要な健康診断に対する受診への意識の低さが表れている。

図 22 健康診断の実施状況



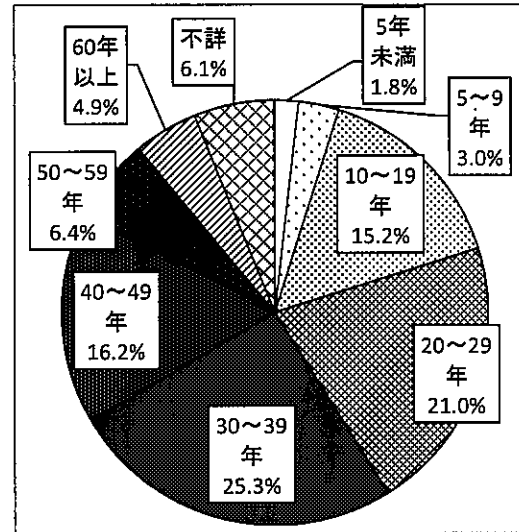
4 土地・建物及び設備等に関する事項

(1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の構成割合を見ると(図23)、「30~39年」が25.3%と最も高く、次いで「20~29年」が21.0%、「40~49年」が16.2%となっている。

30年以上は合計で52.8%であり、建物の老朽化が進んでいる施設が多いと考えられる。

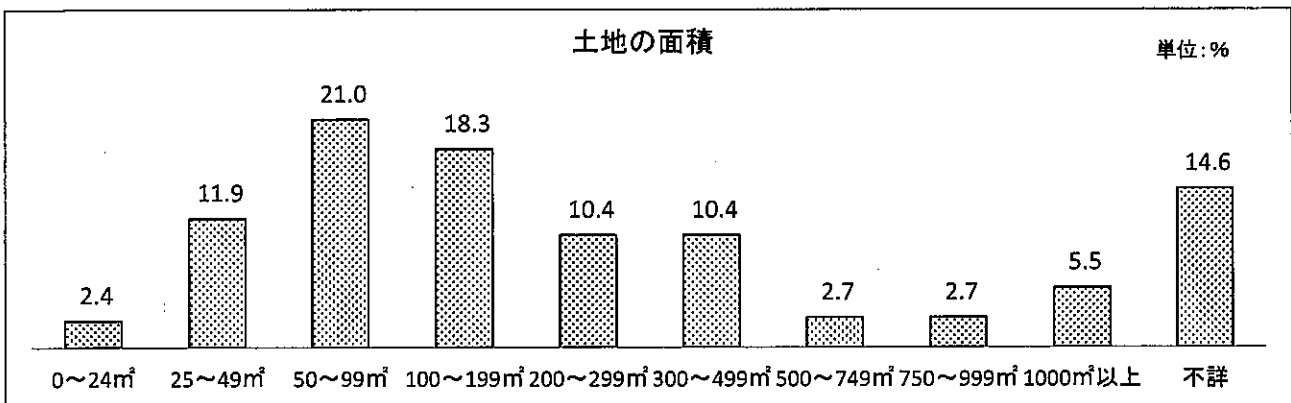
図 23 建物の築年数別施設数の構成割合



(2) 土地の面積

土地の面積別施設数の構成割合を見ると(図 24)、「50~99㎡」が21.0%と最も高く、次いで「100~199㎡」が18.3%、「25~49㎡」が11.9%となっている。

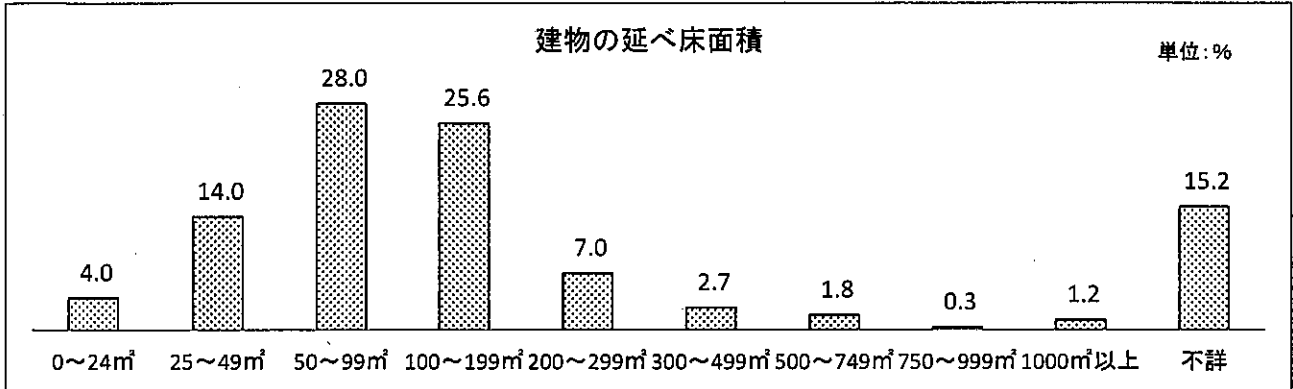
図 24 土地の面積別施設数の構成割合



(3) 建物の延床面積

建物の延床面積別施設数の構成割合をみると(図25)、「50~99㎡」が28.0%と最も高く、次いで「100~199㎡」が25.6%、「25~49㎡」が14.0%となっている。

図 25 建物の延床面積別施設数の構成割合

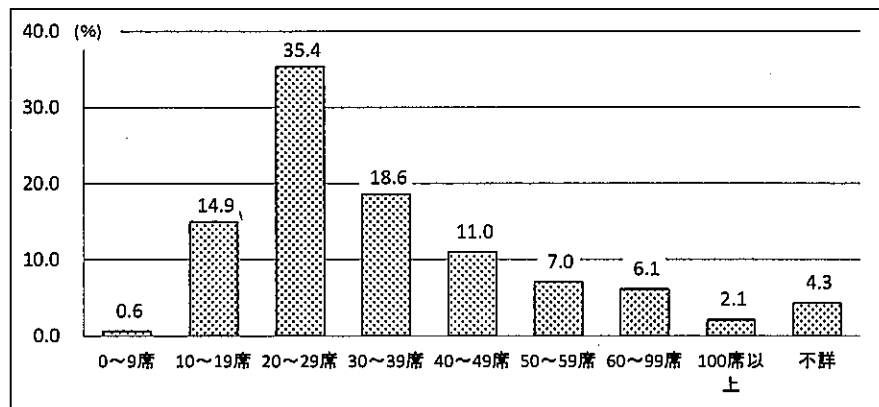


(4) 客席数

客席数別施設数の構成割合をみると(図26)、「20~29席」が35.4%と最も高く、次いで「30~39席」18.6%、「10~19席」14.9%となっている。

1施設当たりの平均客席数は、33.4席である。

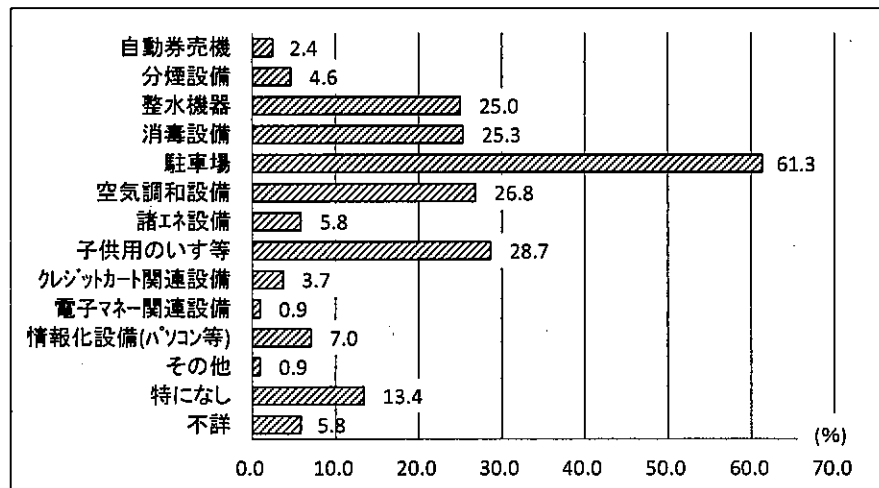
図 26 客席数別の施設数の構成割合



(5) 保有している設備等の状況

保有している設備の状況をみると、「駐車場」が61.3%と最も高く、次いで「子供用のいす等」28.7%、「空気調和設備」26.8%などが高くなっている。

図 27 保有している設備別施設数の構成割合(複数回答)



5 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用等の状況

日本政策金融公庫の利用状況を見ると(図28)、「利用したことがある」は27.4%となっており、一方「知らない」は39.0%である。

また、日本政策金融公庫を知ったきっかけについては(図29)、「同業・知人等から」が36.8%で最も多く、次いで「組合等のお知らせ」が33.0%となっている。

図28 日本政策金融公庫の利用状況

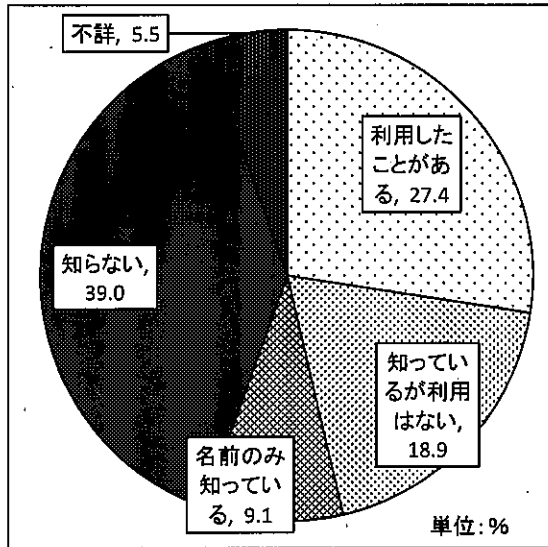
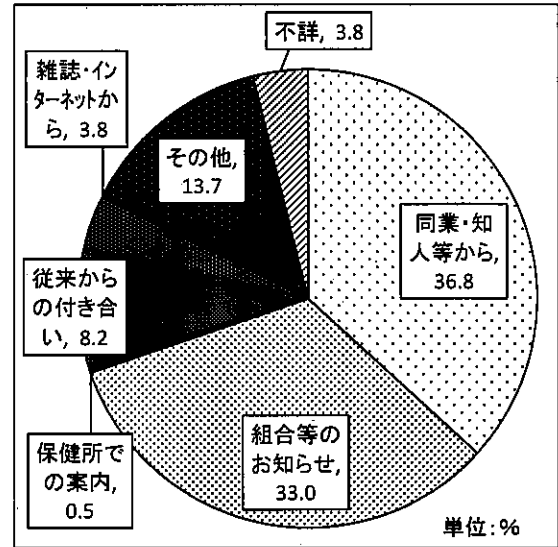


図29 日本政策金融公庫を知ったきっかけ

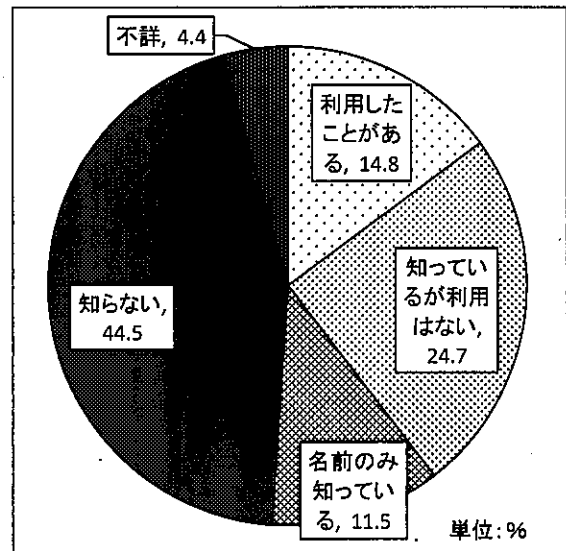


(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

日本政策金融公庫の生活衛生貸付制度の利用状況を見ると(図30)、「利用したことがある」割合は14.8%で、「知っているが利用はない」24.7%、「名前のみ知っている」11.5%と合わせて51.0%となっている。

一方「知らない」は44.5%となっており、認知度の高さは伺えるが、実際に利用している施設は少なくなっている。

図30 生活衛生資金貸付制度の利用状況

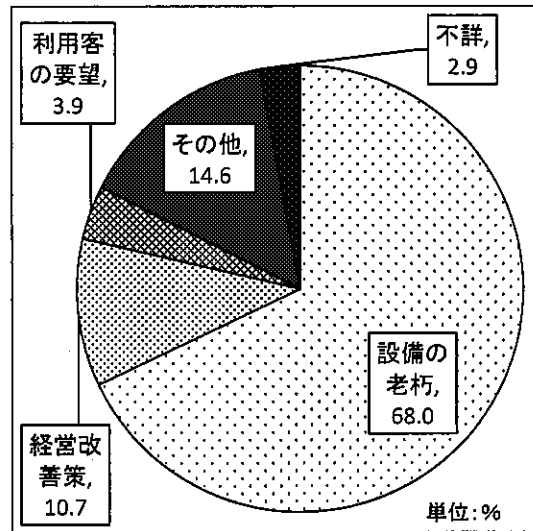


6 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資実績

過去3年間に設備投資の実績がある103施設について、設備投資の主な理由をみると(図31)、「設備の老朽」が68.0%と最も多く、次いで、「経営改善策」10.7%、「利用客の要望」3.9%となっている。

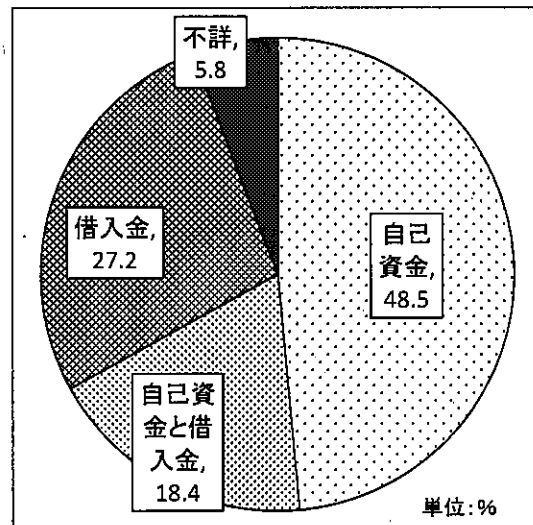
図31 過去3年間の設備投資の理由



(2) 設備投資の主な資金調達方法

過去3年間に設備投資の実績がある103施設について、主な資金調達の方法をみると(図32)、「自己資金」が48.5%で最も高く、次いで「借入金」が27.2%、「自己資金と借入金」が18.4%となっている。

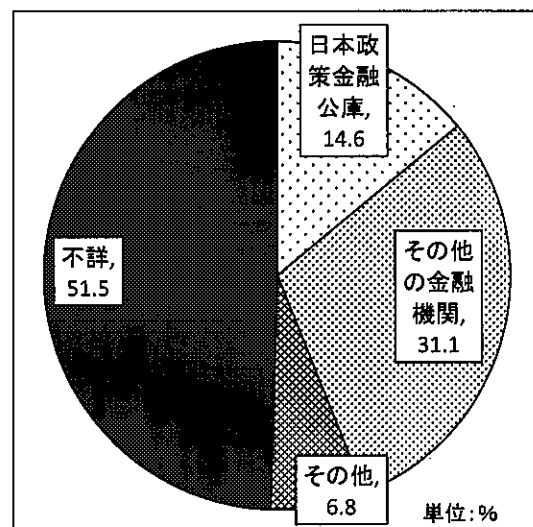
図32 設備投資の主な資金調達方法



(3) 設備投資資金の借入先

過去3年間に設備投資の実績がある103施設について、設備投資資金の借入先をみると(図33)、「日本政策金融公庫」が14.6%、「その他金融機関」が31.1%となっている。

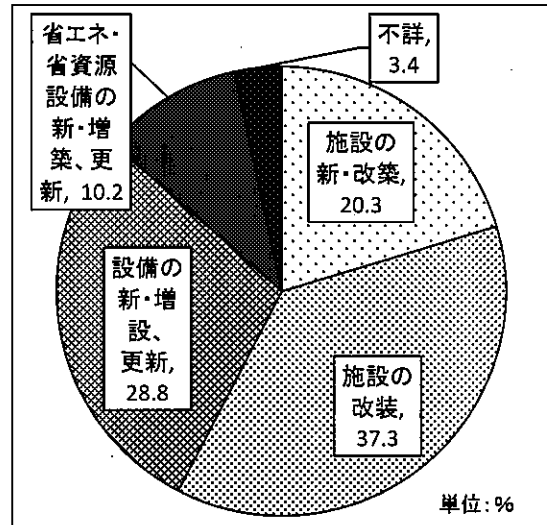
図33 設備投資資金の借入先(複数回答)



(4) 向こう3年間の設備投資内容

向こう3年間に設備投資の予定がある59施設について、設備投資の主な内容をみると(図34)、「施設の改装」が37.3%と最も高く、次いで「設備の新・増設、更新」28.8%、「施設の新・改築」20.3%となっている。

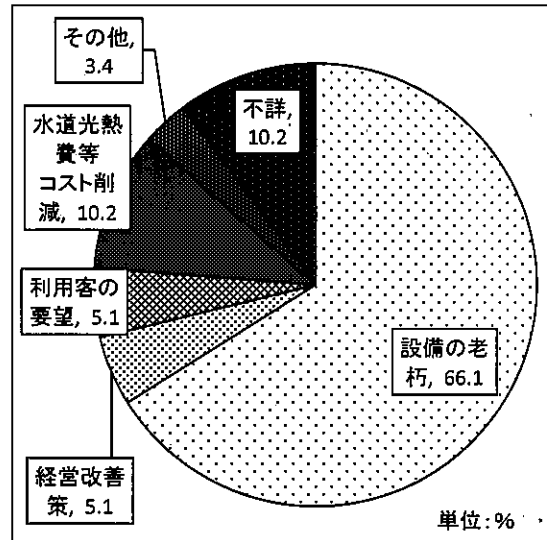
図34 向こう3年間の設備投資の主な内容



(5) 向こう3年間の設備投資理由

向こう3年間に設備投資の予定がある59施設について、設備投資理由をみると(図35)、「設備の老朽」が最も多い66.1%、次いで「水道光熱費等コスト削減」が10.2%となっている。

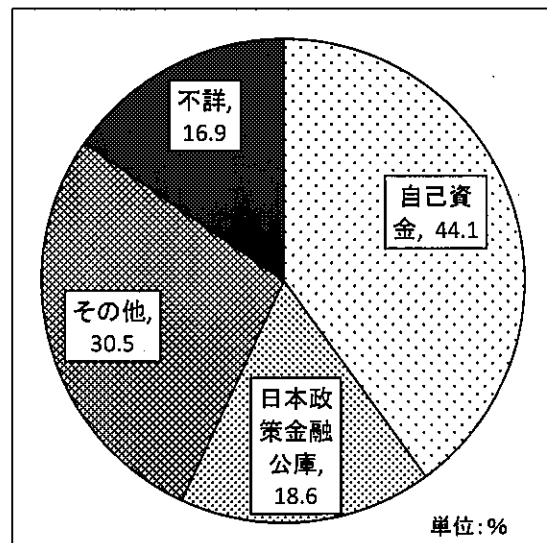
図35 向こう3年間の設備投資理由



(6) 設備投資の主な資金調達方法

向こう3年間に設備投資の予定がある59施設について、設備投資の主な資金調達方法をみると(図36)、「自己資金」が最も多い44.1%、次いで「日本政策金融公庫」が18.6%となっている。

図36 向こう3年間の設備投資の主な資金調達方法(複数回答)



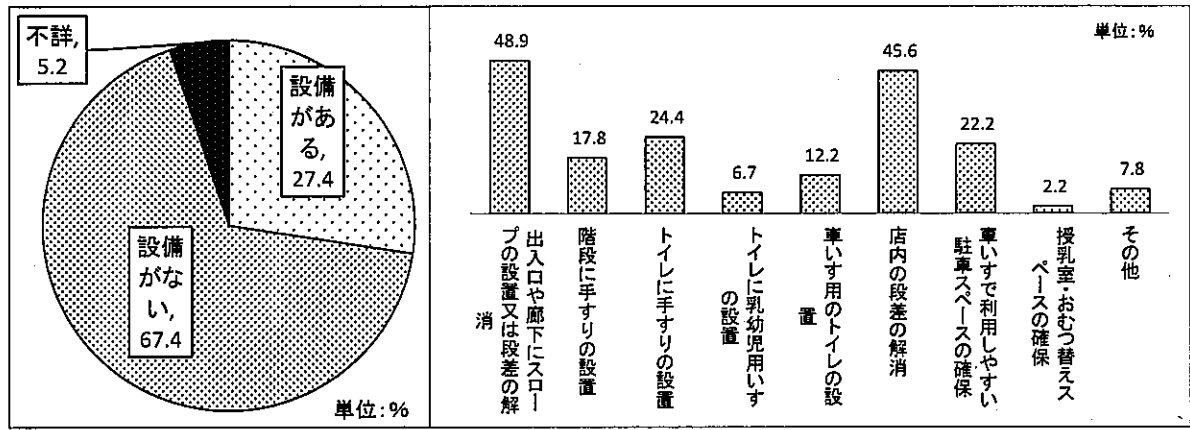
7 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者や車いすの方に配慮した設備等の状況

高齢者や車いすの方に配慮した設備の有無についてみると(図 37)、「設備がある」の 27.4%に対して、「設備がない」が 67.4%となっており、「設備がない」が「設備がある」の 2 倍以上となっている。

さらに「設備がある」とした施設について、その設備の内容をみると、「出入口や廊下にスロープの設置または段差の解消」が 48.9%と半数近くなっている。次いで、「店内の段差の解消」が 45.6%とほぼ同水準である。その他には、「トイレに手すりの設置」が 24.4%、「車いすで利用しやすい駐車スペースの確保」が 22.2%となっている。

図 37 高齢者や車いすの方に配慮した設備等の有無及び状況(複数回答)

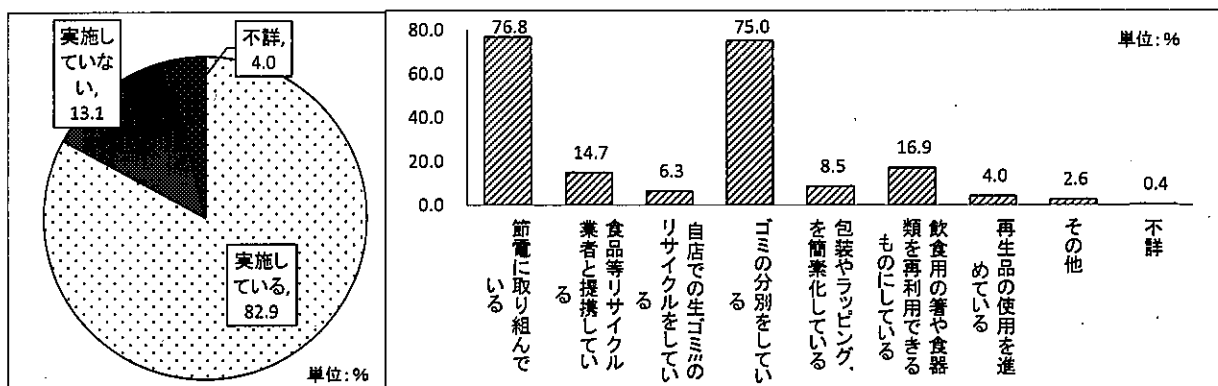


(2) ゴミ減量化・リサイクルの実施状況

ゴミ減量化・リサイクルの実施状況についてみると(図 38)、「実施している」が 82.9%、「実施していない」が 13.1%で、殆どの施設がゴミ減量化・リサイクルを実施している。

実施している内容についてみると、「節電に取り組んでいる」が 76.8%、次いで「ゴミの分別をしている」が 75.0%などとなっている。

図 38 ゴミ減量化・リサイクルの実施状況(複数回答)

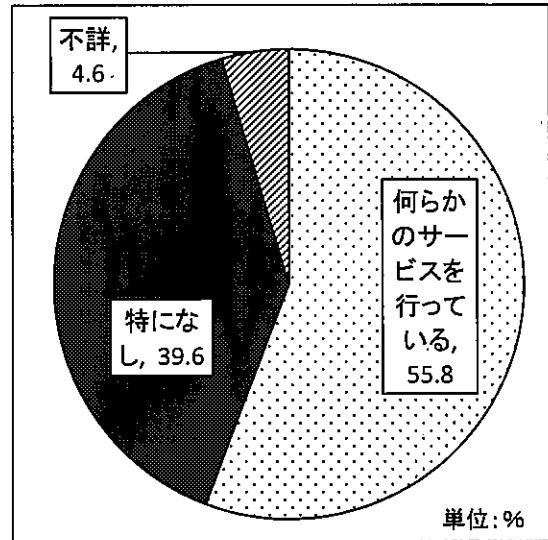


8 サービス関係の項目

(1) サービスの状況

サービスの実施状況についてみると(図 39)、「何らかのサービスを行っている」が 55.8%と過半数を超えている。

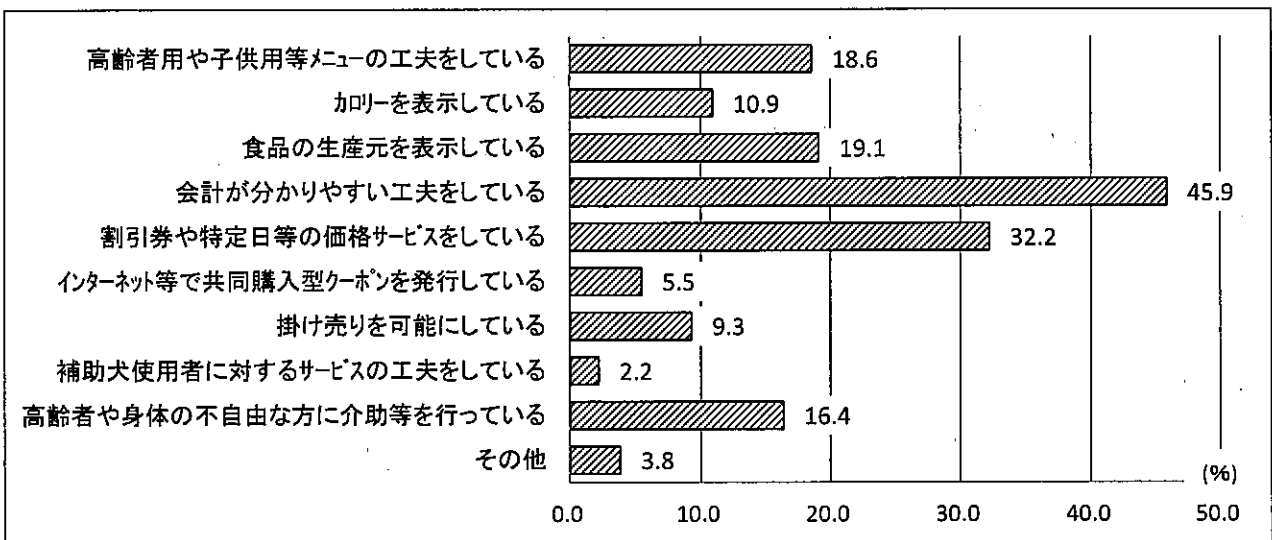
図 39 サービスの状況



(2) サービスの内容

行なっているサービスの内容についてみると(図 40)、「会計がわかりやすい工夫をしている」が最も高い 45.9%、次いで「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が 32.2%となっている。その他「食品の生産元を表示している」19.1%、「高齢者や子供用のメニューの工夫をしている」18.6%、「高齢者や身体の不自由な方に介助等を行っている」16.4%が比較的高くなっている。

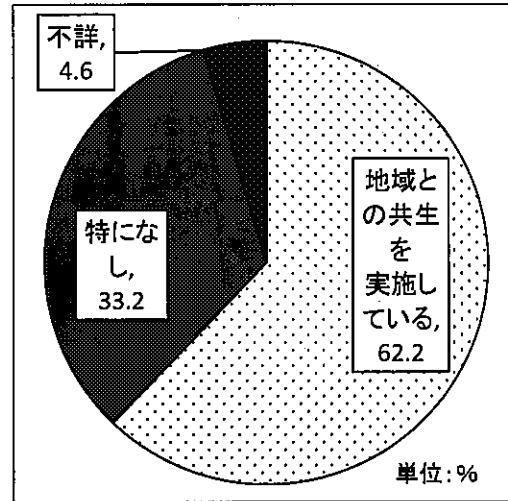
図 40 サービスの内容 (複数回答)



(3) 地域との共生の状況

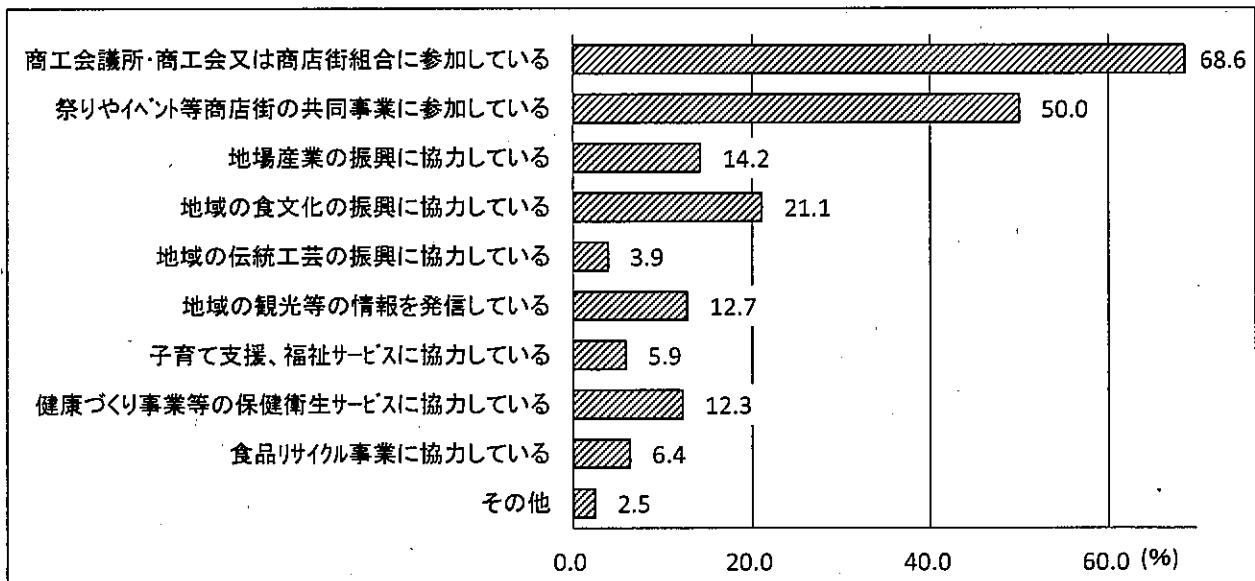
地域との共生の状況についてみると(図46)、「地域との共生を実施している」が62.2%で6割を超えており、「特になし」が33.2%となっている。

図 46 地域との共生の実施について



地域との共生を「実施している」とした施設のうち、共生内容についてみると(図47)、「商工会議所・商工会または商店街組合に参加している」が68.6%と最も高くなっている。次いで、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が50.0%となっている。

図 47 地域との共生の内容(複数回答)



II 調査結果活用上の留意事項(乙票(収支の状況))

1 留意事項

この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。

また、回収データ数の制約上、調査項目によっては偏りが見られるものもありますので、その点留意が必要です。

2 分析係数の算出方法

(1) 「総合分析」

- ① 経営資本対営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
- * 経営資本 = 負債又は資本 - 無形固定資産及び投資等
- ② 経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$
- ③ 売上高対営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
- ④ 総資本対経常利益率 (%) $= \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$
- ⑤ 総資本対自己資本比率 (%) $= \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

(2) 「財務分析」

- ⑥ 当座比率 (%) $= \frac{\text{現金+預金+受取手形+売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$
- ⑦ 流動比率 (%) $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- ⑧ 自己資本対固定資産比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
- ⑨ 固定長期適合率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+長期借入金}} \times 100$
- ⑩ 固定資産回転率 (回) $= \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$

(3) 「販売分析」

⑪ 売上高対総利益率 (%) = $\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$

⑫ 売上高対経常利益率 (%) = $\frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100$

⑬ 従業員1人当たり年間売上高 (千円) = $\frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$

⑭ 営業費比率 (%) = $\frac{\text{経費}}{\text{売上高}} \times 100$

⑮ 売上高対広告費比率 (%) = $\frac{\text{宣伝広告費}}{\text{売上高}} \times 100$

(4) 「労務分析」

⑯ 従業員1人当たり月平均人件費 (千円) = $\frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div 12$

* 人件費 = 福利厚生費 + 給料賃金

⑰ 総人件費対直接人件費比率 (%) = $\frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100$

⑱ 人件費対福利厚生費比率 (%) = $\frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100$

⑲ 従業員1人当たり有形固定資産 (千円) = $\frac{\text{固定資産} - \text{無形固定資産及び投資}}{\text{従業員数}}$

Ⅲ 経営実態調査の概要（乙票（収支の状況））

1 一般的事項

(1) 経営主体別調査対象企業

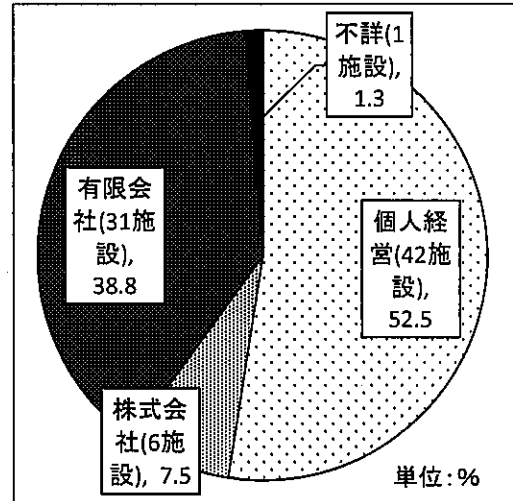
今回の調査対象企業はそば・うどん店80施設である。

経営主体別にみると(表1、図1)、「個人経営」52.5% (42施設)、「株式会社」7.5% (6施設)、「有限会社」38.8% (31施設)となっている。

表1 経営主体別の構成割合

	施設数	構成割合(%)
個人経営	42	52.5
株式会社	6	7.5
有限会社	31	38.8
不詳	1	1.3
総数	80	100.0

図1 経営主体別の構成割合



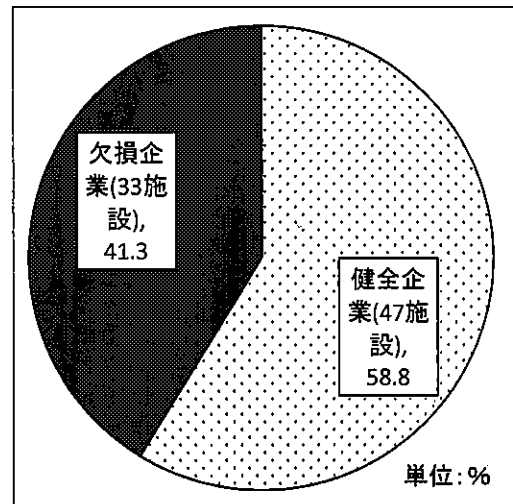
(2) 健全企業と欠損企業の割合

健全・欠損企業別の構成割合をみると(表2、図2)、「健全企業」は58.8% (47施設)、「欠損企業」は41.3% (33施設)である。

表2 健全・欠損企業別の構成割合

	施設数	構成割合(%)
健全企業	47	58.8
欠損企業	33	41.3
総数	80	100.0

図2 健全・欠損企業別の構成割合



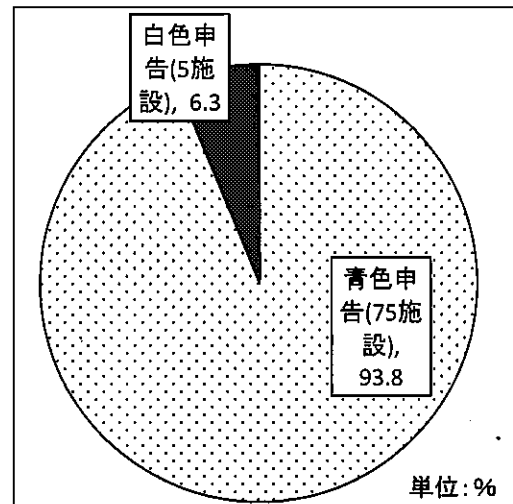
(3) 税務申告方法

税務申告の方法についてみると(表3、図3)、青色申告を行っている企業が93.8% (75施設)と大半となっている。

表3 税務申告方法の構成割合

	施設数	構成割合(%)
青色申告	75	93.8
白色申告	5	6.3
不詳	-	-
総数	80	100.0

図3 税務申告方法の構成割合



(4) 経営主体別・従業者規模別・健全欠損別施設数

(図4)(表4)は、従業者規模別の施設数を、経営主体別及び健全・欠損企業別に分けて一覧にまとめたものである。

個人経営では、従業者数「3～4人」規模が45.2%（19施設）と半数近くを占めている。次いで「5～9人」規模の26.2%（11施設）、「1～2人」規模の21.4%（9施設）となっている。9人以下の従業員規模の施設は合計で92.8%もあり、個人経営では小規模の施設が中心となっている。

法人・その他等については、「5～9人」規模が37.8%（14施設）であり、次に「3～4人」規模の35.1%（13施設）となっている。「10人以上」規模においても21.6%（8施設）あり、3人以上の施設で94.5%を占めている。

健全企業42施設のうち個人経営が63.0%（29施設）、法人・その他等が37.0%（17施設）となっている。欠損企業33施設については、個人経営が39.4%（13施設）、法人・その他等が60.6%（20施設）となっている。

図4 経営主体・従業者規模別施設数の構成割合

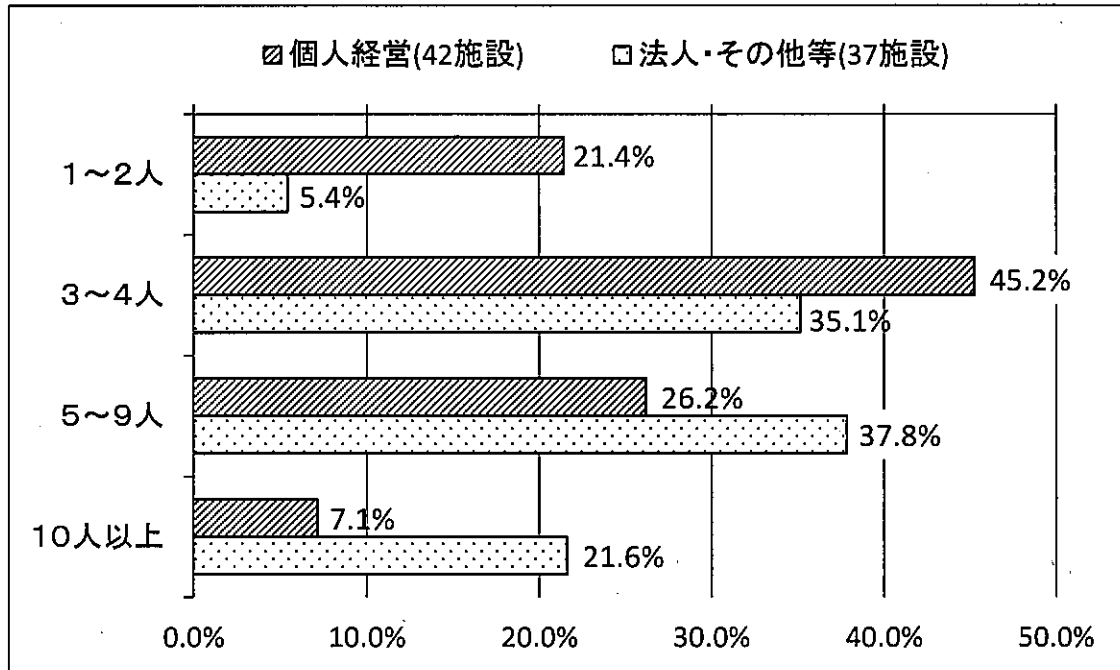


表4 経営主体・従業者規模別、健全企業・欠損企業の構成割合

	個人経営(42施設)				法人・その他等(37施設)			
	健全	欠損	合計	構成比	健全	欠損	合計	構成比
1～2人	3	6	9	21.4%	1	1	2	5.4%
3～4人	14	5	19	45.2%	5	8	13	35.1%
5～9人	9	2	11	26.2%	6	8	14	37.8%
10人以上	3	-	3	7.1%	5	3	8	21.6%
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	29	13	42	100.0%	17	20	37	100.0%
構成比	69.0%	31.0%	100.0%	-	45.9%	54.1%	100.0%	-

(5) 経営の状況

① 売上高・当期純利益の増減状況

(図5)(表5)は、前期と比較した売上高と当期純利益の増減状況をみたものである。前期より売上高が増加した施設は全体で35.5%(27施設)、減少した施設は64.5%(49施設)、売上高増減なしの店はゼロとなっている。また、当期純利益の増加した施設は56.6%(43施設)、減少した施設は43.4%(33施設)、増減なしの店はゼロである。

このうち、売上高、当期純利益のいずれについても減少した施設をみると32.9%(25施設)で、売上高も当期純利益も増加した施設25.0%(19施設)の約1.3倍となっている。

図5 売上高と当期純利益の増減状況

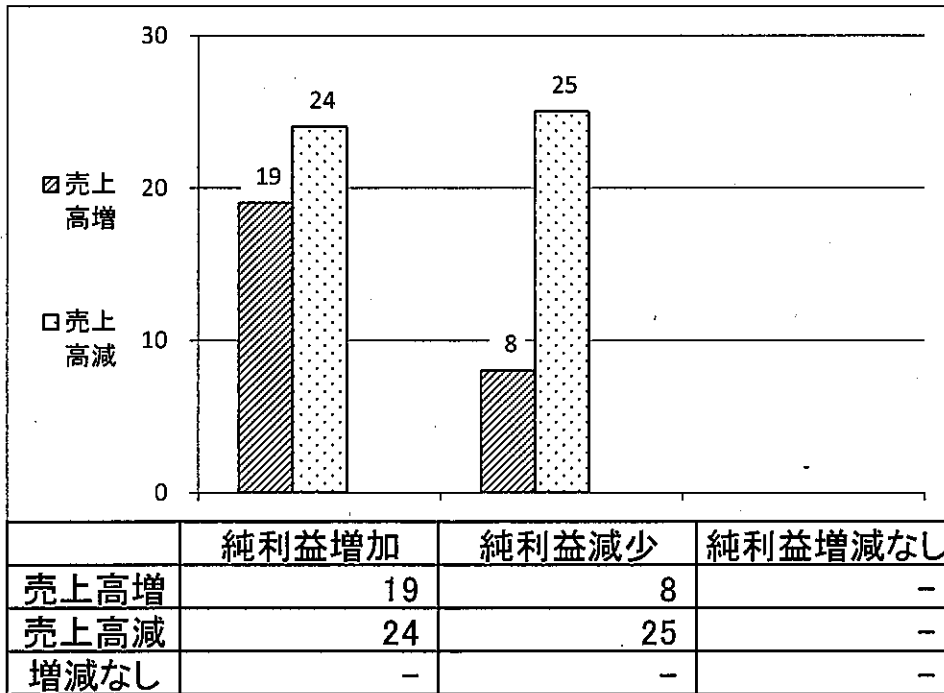


表5 売上高と当期純利益の増減別施設数と構成割合

売上高	施設数		純利益	施設数	
	施設数	構成比(%)		施設数	構成比(%)
増加	19	25.0	増加	43	56.6
減少	24	31.6			
増減なし	-	-			
増加	8	10.5	減少	33	43.4
減少	25	32.9			
増減なし	-	-			
増加	-	-	増減なし	-	-
減少	-	-			
増減なし	-	-			
合計	76	100.0	合計	76	100.0
増加	27	35.5			
減少	49	64.5			
増減なし	-	-			

(※4店舗は、今年度より営業を開始した施設のため除外)

② 売上高と当期純利益額の前期比較

(図 6)(表 6)は、1 施設当たり平均売上高と平均当期純利益を、経営主体別に前期と当期を比較したものである。

総数で見ると、売上高は 23,034 千円から 25,466 千円へ増加し、利益は 368 千円から 1,396 千円へと増加している。

経営主体別にみても、売上高は「個人経営」「株式会社」「有限会社」のいずれも増加している。

当期純利益についても、「個人経営」「有限会社」は、利益を増加させている。ただ、「株式会社」は、赤字幅を減らしているものの依然として赤字となっている。

図 6 経営主体別 1 施設当たり平均売上高・当期純利益額

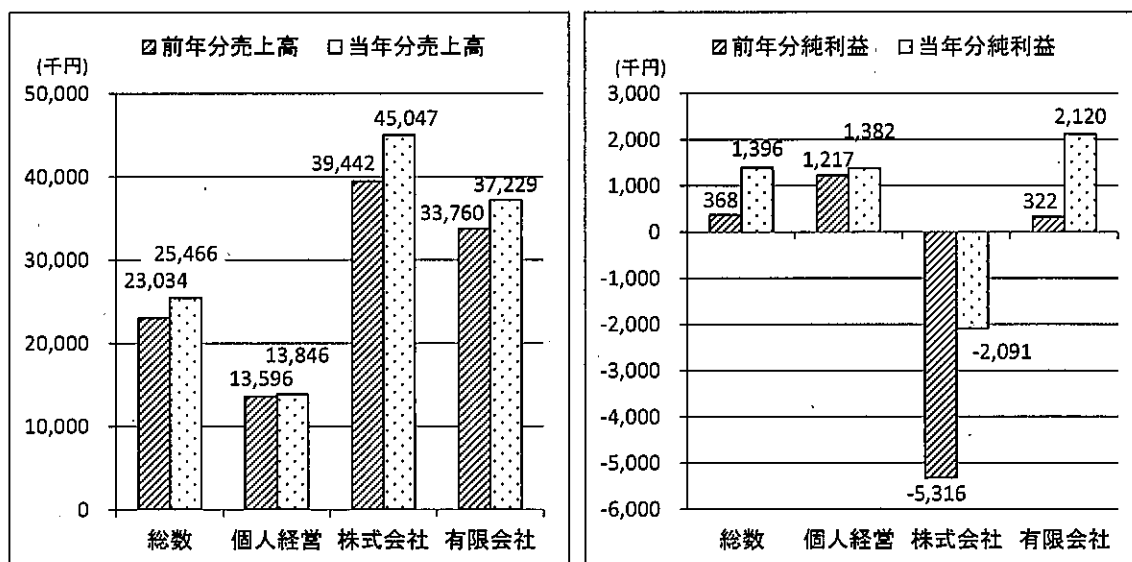


表 6 経営主体別 1 施設当たり平均売上高・当期純利益額

	前年分(千円)		当年分(千円)		前年対比(%)	
	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益
総数	23,034	368	25,466	1,396	110.6%	379.3%
個人経営	13,596	1,217	13,846	1,382	101.8%	113.6%
株式会社	39,442	-5,316	45,047	-2,091	114.2%	39.3%
有限会社	33,760	322	37,229	2,120	110.3%	658.4%

③ 売上高及び当期純利益の階級別施設数割合

(図7)(表7)は、売上高及び当期純利益について、階級別・経営主体別に施設数の構成割合をみたものである。

売上高階級別について総数で見ると、「1000～2000万円未満」が27.5%で最も高い。経営主体別にみると、個人経営では、「1000～2000万円未満」が35.7%、株式会社では「5000万円～1億円未満」が50.0%、有限会社では「3000～5000万円未満」が32.3%で最も多くなっている。

純利益階級別について総数で見ると、「500万円未満」が92.5%で、いずれの経営主体についても同様に最も高くなっており、個人経営では「1000万円以上」は皆無である。

図7 売上高及び当期純利益の階級別施設数の構成割合

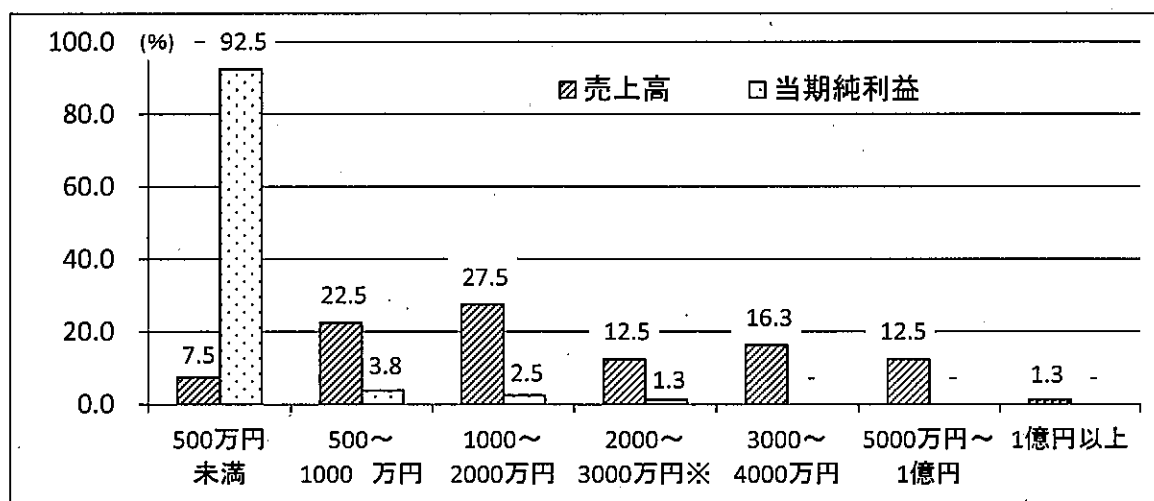


表7 経営主体別・売上高及び当期純利益の階級別施設数の構成割合

		500万円未満	500～1000万円	1000～2000万円	2000～3000万円※	3000～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上	従業員1人当たり金額(万円)
		総数	売上高	7.5%	22.5%	27.5%	12.5%	16.3%	12.5%
	当期純利益	92.5%	3.8%	2.5%	1.3%	-	-	-	43.8
個人経営	売上高	14.3%	33.3%	35.7%	11.9%	2.4%	2.4%	-	301.9
	当期純利益	92.9%	7.1%	-	-	-	-	-	30.2
株式会社	売上高	-	-	33.3%	-	16.7%	50.0%	-	655.4
	当期純利益	83.3%	-	16.7%	-	-	-	-	7.1
有限会社	売上高	-	12.9%	16.1%	16.1%	32.3%	19.4%	3.2%	600.7
	当期純利益	93.5%	-	3.2%	3.2%	-	-	-	69.4

※当期純利益額は2000万円以上

④ 対前年度比純利益の増減状況

(図8)(表8)は、経営主体別に対前年度比純利益の増減率をみたものである。

総数で見ると、「5%以上増加」32.5%及び「1~4%増加」1.3%を合計すると33.8%(増加組)となる。一方で「5%以上減少」30.0%及び「1~4%減少」0%の合計は30.0%(減少組)となる。増加組が減少組を3.8ポイントだけ上回っている。

経営主体別に同様の算出を行うと、個人経営では増加組が40.5%、減少組は38.1%となっており、増加組が減少組を2.4ポイント上回っている。株式会社では減少組は無く、増加組が16.7%ある。有限会社だけは、それぞれ増加組と減少組が25.8%で同一であり、利益増加の経営主体とはなっていない。

図8 経営主体別・対前年度比純利益増減率施設数の構成割合

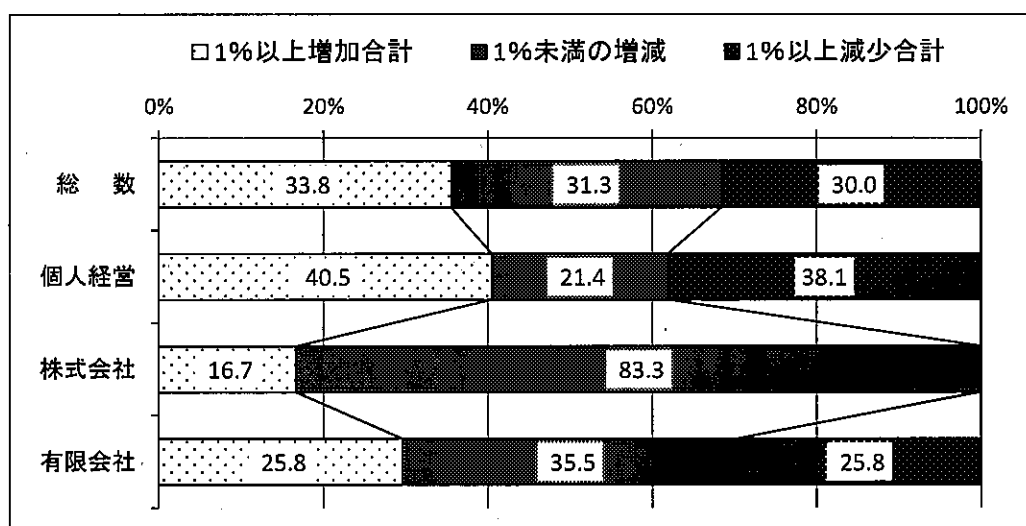


表8 経営主体別・対前年度比純利益増減率施設数の構成割合

	5%以上増加	1~4%増加	1%未満の増減	1~4%減少	5%以上減少
総数	32.5%	1.3%	31.3%	-	30.0%
個人経営	38.1%	2.4%	21.4%	-	38.1%
株式会社	16.7%	-	83.3%	-	-
有限会社	25.8%	-	35.5%	-	25.8%

2 損益計算書

(1) 原価構成

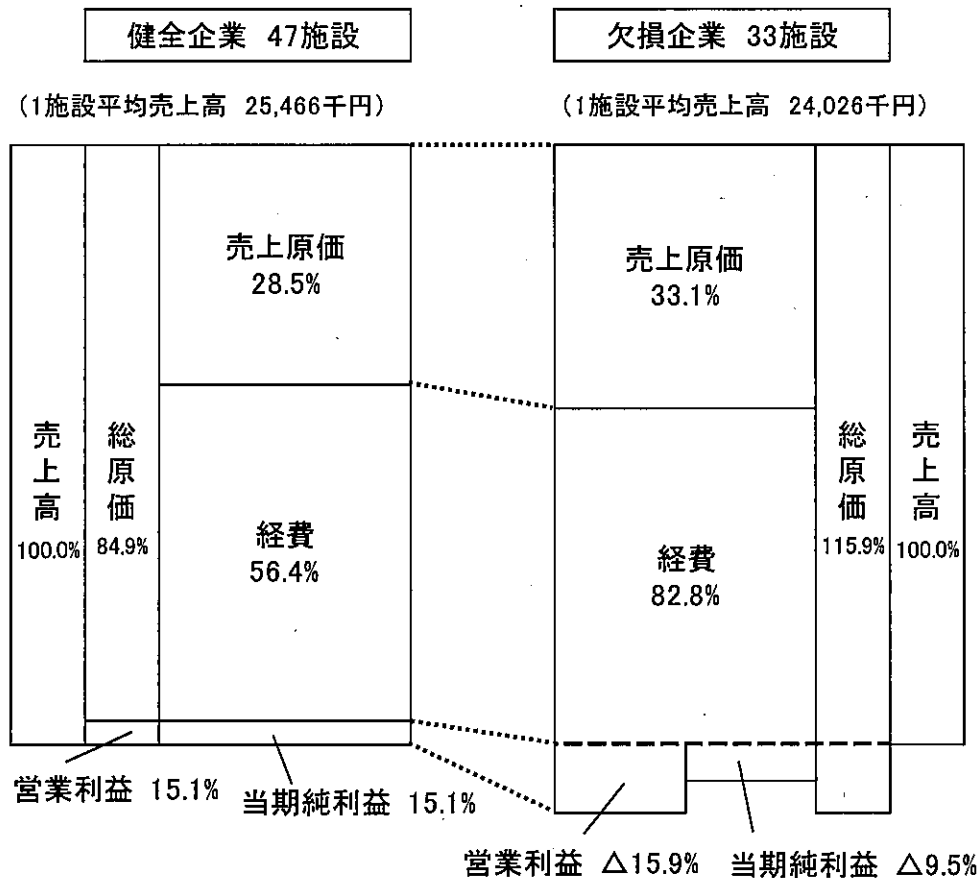
① 健全企業と欠損企業の原価構成の比較

(図9)は、調査対象総数80施設のうち、健全企業47施設と欠損企業33施設について、1施設当たり売上高・売上原価・経費・営業利益・当期純利益の構成割合を比較したものである。

総原価構成割合の比較については、健全企業の方が欠損企業よりも31.0ポイント低い結果、営業利益額の構成割合は、健全企業の方が31.0ポイント高く、当期純利益についても24.6ポイント高くなっている。

総原価額のうち、売上原価については健全企業の方が欠損企業よりも4.6ポイント低く、経費については健全企業の方が26.4ポイント低くなっている。

図9 健全企業と欠損企業の原価構成の比較



(2) 従業者規模別原価構成比

① 健全企業の従業者規模別原価構成の比較

健全企業 47 施設の原価構成割合(売上原価、経費、営業利益)を従業者の規模別に比較したものが(図 10)である。

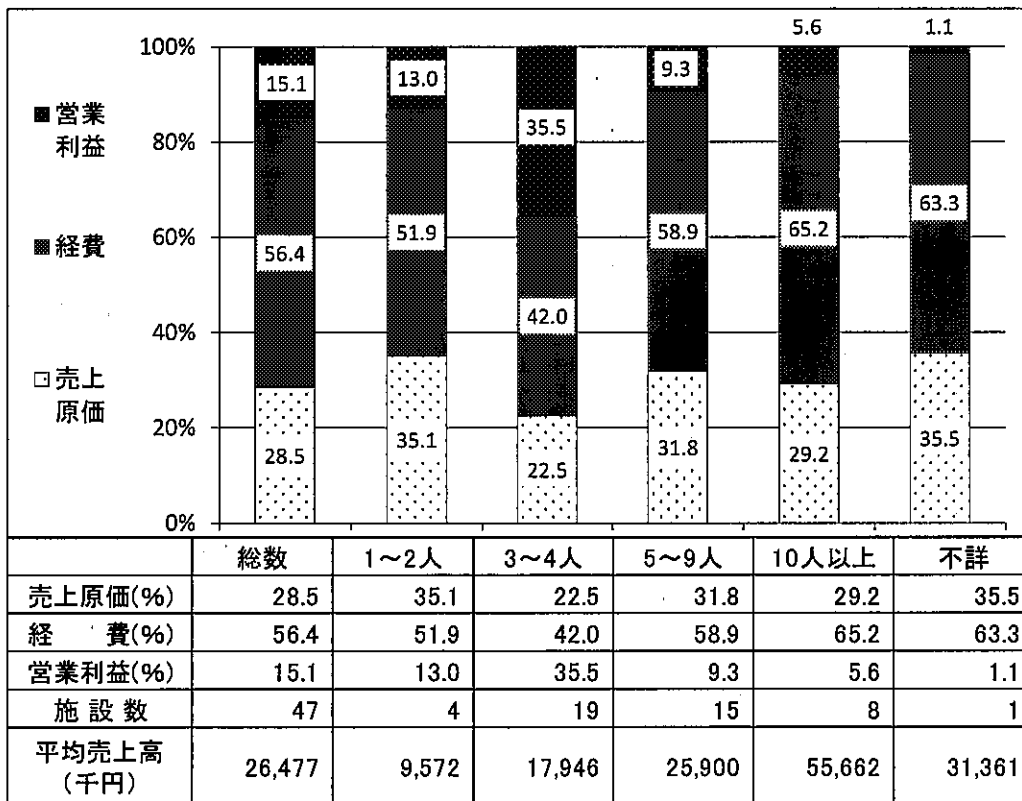
総数で見ると、売上原価 28.5%と経費 56.4%を合わせた総原価の割合は、売上高の 84.9%である。

従業者の規模別にみると、売上原価の割合は、「3~4人」規模が 22.5%で最も低くなっており、「1~2人」規模が 35.1%で最も高くなっている。

経費の割合については、「3~4人」規模が 42.0%で最も低く、「10人以上」規模が 65.2%と最も高い。

営業利益の割合についてみると、「3~4人」規模が 35.5%と最も高く、「10人以上」規模が 5.6%で最も低い。両者の間に 29.9ポイントの差がみられ、従業者の規模が小規模の方が総じて利益率は高くなっている。

図 10 健全企業の従業者規模別原価構成比較



② 個人経営の健全企業と欠損企業の総原価構成比較

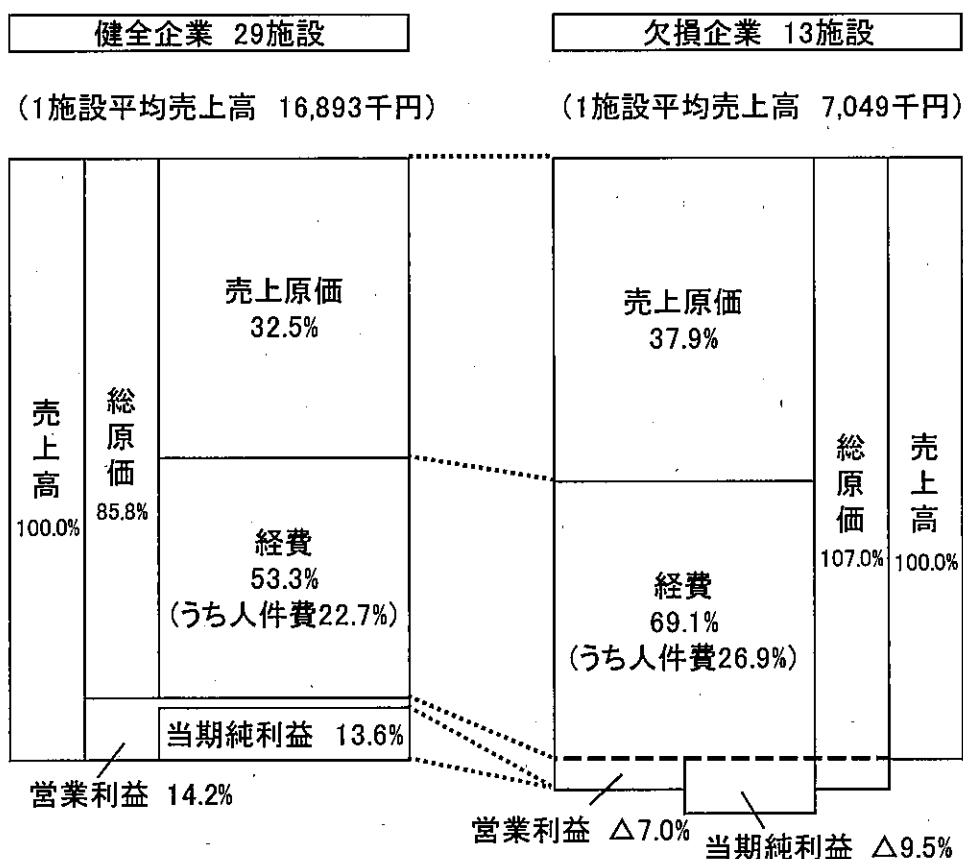
(図 11)は、個人経営 42 施設について、健全企業 29 施設と欠損企業 13 施設の総原価構成を比較したものである。

総原価構成のうち売上原価については、健全企業が 32.5%、欠損企業が 37.9%となっており、健全企業のほうが 5.4 ポイント低くなっている。

経費については、健全企業が 53.3%のところ、欠損企業では 69.1%となっており、健全企業の方が 15.8 ポイント低くなっている。その結果、営業利益については、健全企業が 14.2%、欠損企業△7.0%で、健全企業のほうが 21.2 ポイント高い。

当期純利益についても健全企業が 13.6%となっており、欠損企業より 23.1 ポイント高くなっている。

図 11 個人経営の健全企業と欠損企業の総原価構成



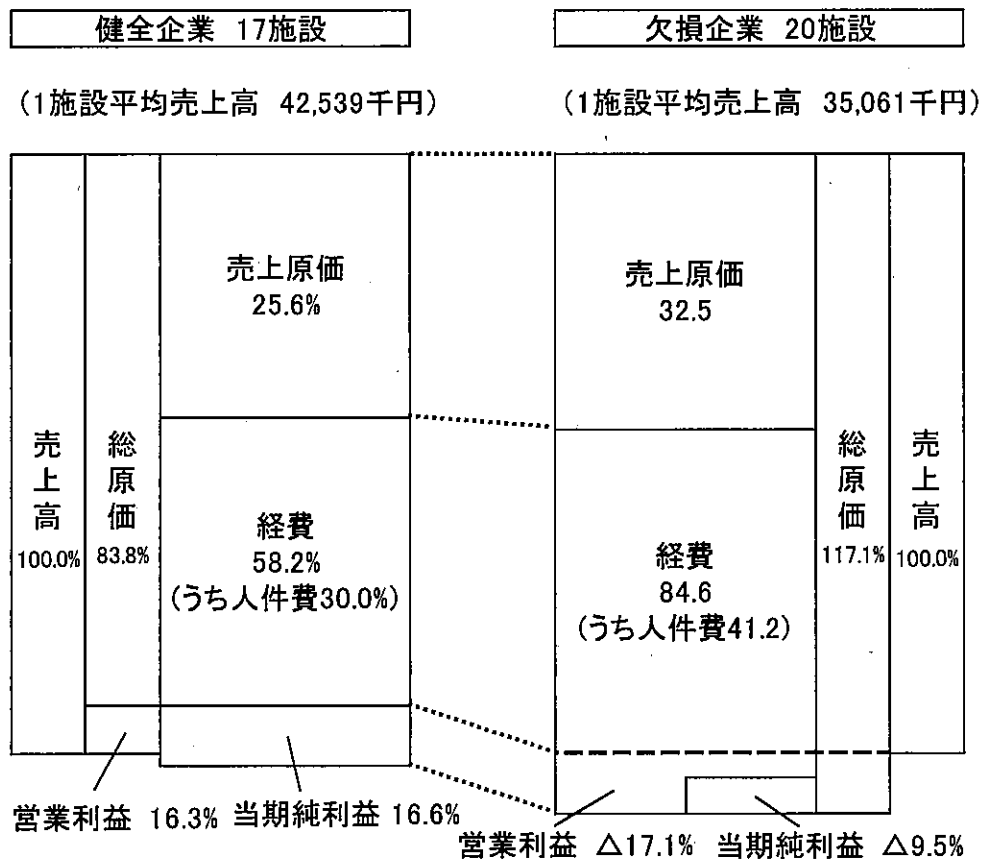
③ 法人・その他等の健全・欠損企業の総原価構成比較

(図12)は、法人・その他等37施設について、健全企業17施設と欠損企業20施設の総原価構成を比較したものである。

総原価構成については健全企業が83.8%で、欠損企業の117.1%よりも33.3ポイント低くなっている。このうち、売上原価では健全企業が25.6%と欠損企業の32.5%より6.9ポイント低く、経費についても健全企業が58.2%のところ、欠損企業が84.6%で健全企業が26.4ポイント低くなっている。

その結果、営業利益は健全企業が欠損企業より33.4ポイント高く、当期純利益は健全企業が欠損企業より26.1ポイント高い。

図12 法人・その他等の健全企業と欠損企業の総原価構成



3 貸借対照表

(1) 健全企業と欠損企業の比較

(図 13)は、調査対象 80 施設について、健全企業 47 施設及び欠損企業 33 施設の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものである。

資産構成面（資金運用面）についてみると、健全企業の方が流動資産割合については欠損企業より 1.9 ポイント低く、固定資産割合については 0.3 ポイント低くなっている。負債・資本構成面（資金調達面）についてみると、健全企業の純資産割合 9.5%は、欠損企業の 12.0%を 2.5 ポイントと下回っている。

図 13 健全企業と欠損企業の貸借対照表比較

健全企業 47施設 (1施設平均総資産 25,706千円)			欠損企業 33施設 (1施設平均総資産 32,587千円)		
資産 100.0%	流動資産 14.0%		流動資産 15.9%		資産 100.0%
	固定資産 82.3%		固定資産 82.6%		
	繰延資産 3.6%		繰延資産 1.5%		
負債 90.5%	流動負債 28.9%	短期借入金 20.4%	短期借入金 17.5%	流動負債 32.0%	負債 88.0%
		その他 8.4%	その他 14.5%		
	固定負債 61.6%	長期借入金 51.6%	長期借入金 48.2%	固定負債 56.0%	
		その他 10.0%	その他 7.8%		
	純資産 9.5%		純資産 12.0%		

(2) 個人経営の健全・欠損企業別の比較

(図 14)は、個人経営 42 施設について、健全企業 29 施設及び欠損企業 13 施設の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものである。

資産の構成をみると、健全企業は欠損企業より、流動資産については 13.7 ポイント高く、固定資産については 16.0 ポイント低くなっている。

負債の構成をみると、健全企業 61.2%は欠損企業 25.2%より 36.0 ポイント高い。純資産の割合については、健全企業 38.8%に対して欠損企業は 74.9%と 36.1 ポイント高くなっている。

図 14 個人経営の健全・欠損企業別の貸借対照表比較

健全企業 29施設 (1施設平均総資産 7,882千円)		欠損企業 13施設 (1施設平均総資産 10,592千円)		
資産 100.0%	流動資産 27.2%	流動資産 13.5%		
	固定資産 70.5%	固定資産 86.5%		
負債 61.2%	繰延資産 2.3%		負債 25.2%	
	流動資産 20.2%	短期借入金 15.6%		短期借入金 21.6%
	その他 4.6%			流動負債 22.7%
	固定負債 41.0%	長期借入金 36.5%		その他 1.1%
その他 4.6%		固定負債 2.5%	長期借入金 4.7%	
純資産 38.8%		純資産 74.9%		
		その他 △2.3%		

(3) 法人・その他等の健全・欠損企業別の比較

(図 15)は、法人・その他等 37 施設について、健全企業 17 施設及び欠損企業 20 施設の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものである。

資産の構成をみると、流動資産については健全企業 11.4%の方が、欠損企業 16.3%より 4.9 ポイント低く、固定資産については健全企業 84.2%の方が、欠損企業 82.1%より 2.1 ポイント高い。

負債の構成をみると、健全企業 97.3%の方が欠損企業 97.1%よりも 0.2 ポイント高くなっている。純資産の割合は、健全企業 2.7%の方が欠損企業 2.8%を 0.1 ポイント下回っている。

図 15 法人・その他等の健全・欠損企業別の貸借対照表比較

健全企業 17施設			欠損企業 20施設		
(1施設平均総資産 51,735千円)			(1施設平均総資産 46,884千円)		
資産 100.0%	流動資産 11.4%		流動資産 16.3%		資産 100.0%
	固定資産 84.2%		固定資産 82.1%		
	繰延資産 4.4%		繰延資産 1.7%		
負債 97.3%	流動負債 32.1%	短期借入金 23.6%	短期借入金 16.9%	流動負債 33.3%	負債 97.1%
		その他 8.5%	その他 16.5%		
	固定負債 65.2%	長期借入金 52.6%	長期借入金 54.6%	固定負債 63.8%	
		その他 12.6%	その他 9.3%		
純資産 2.7%		純資産 2.8%			

4 健全企業の経営指標

(1) 従業員の規模別比較

① 総合指標

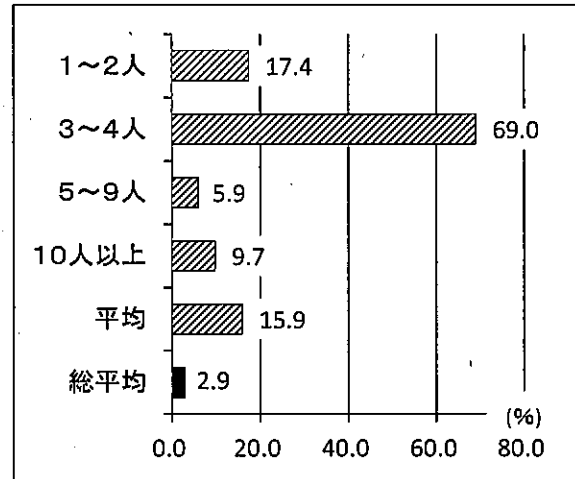
i. 経営資本対営業利益率

(図16)は、投下した経営資本の効率性を示す指標であり高いほど良い。

「3~4人」規模が69.0%で最も高く、最も低い「5~9人」規模の5.9%の間に63.1ポイントの格差がみられる。

(注)「総平均」とは、健全企業の平均値に欠損企業の平均値を加えた全企業の総平均値である。「平均」「総平均」には従業員規模不詳を含む。以下の各指標についても同様である。

図 16 経営資本対営業利益率

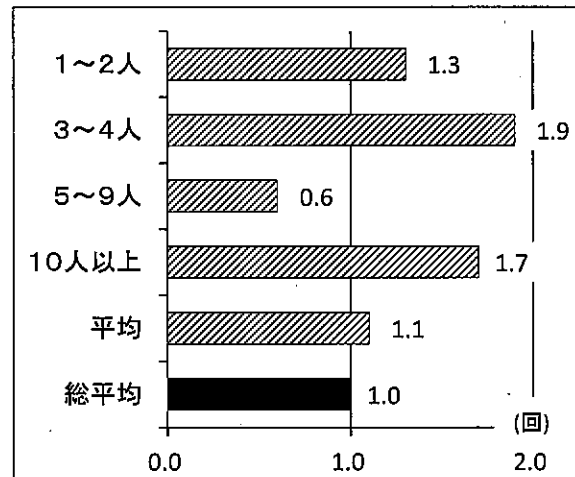


ii. 経営資本回転率

(図17)は、投下した経営資本が年間売上高によって何回、回収されたかを示す指標で高いほど良い。

「3~4人」規模が1.9回で最も高く、「10人以上」規模が1.7回で続いている。「3~4人」規模は、総平均1.0回を0.9回上回っている。最も低い「5~9人」規模では0.6回となっている。

図 17 経営資本回転率

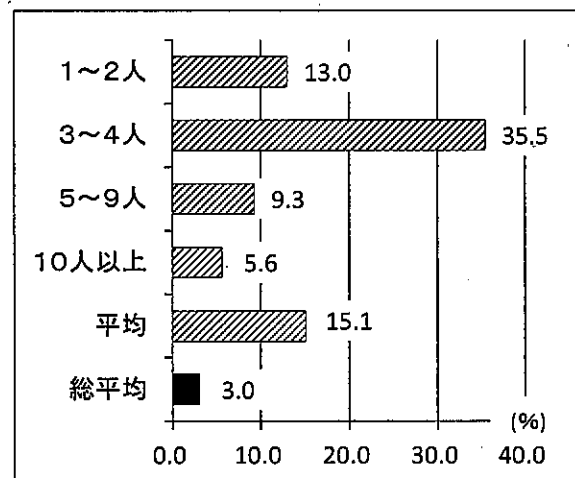


iii. 売上高対営業利益率

(図18)は、売上高に対する営業利益の割合を示す指標で高いほど良い。

「3~4人」規模が35.5%で最も高い。最も低い「10人以上」規模の5.6%との間には29.9ポイントの格差がある。

図 18 売上高対営業利益率

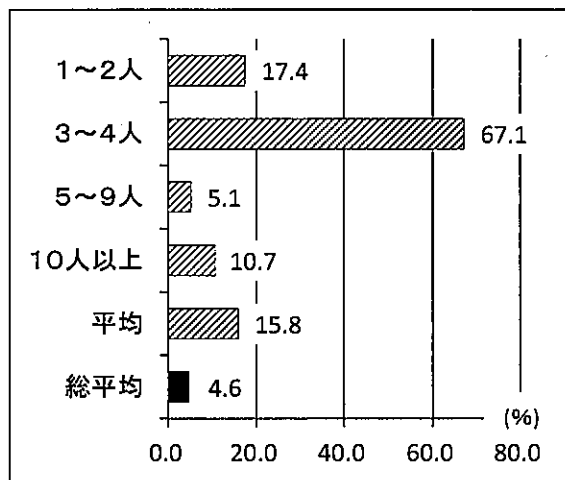


iv. 総資本対経常利益率

(図 19)は、総資本に対する経常利益の比率として、企業の総合的な収益性、投下した資本の効率性を示す指標で高いほど良い。

「3～4人」規模が67.1%と最も高く、最も低い「5～9人」規模の5.1%との間には62.0ポイントの格差がみられる。

図 19 総資本対経常利益率

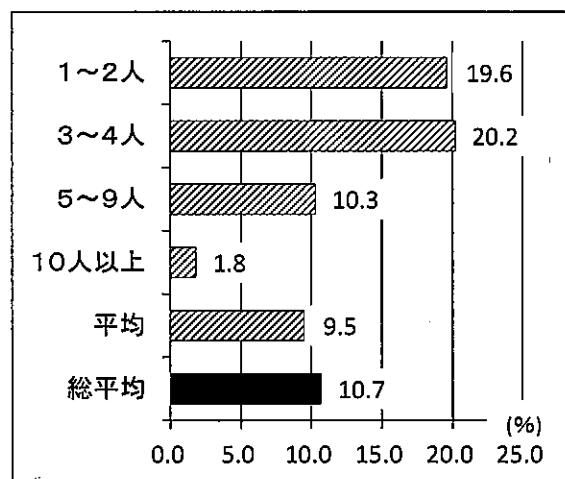


v. 総資本対自己資本比率

(図 20)は、総資本に対する自己資本（純資産）の割合を示す指標で高いほど安全性が高い。

「3～4人」規模が20.2%で最も高く、最も低い「10人以上」規模の1.8%との間には18.4ポイントの格差が開いている。

図 20 総資本対自己資本比率



② 財務指標

i. 当座比率 ii. 流動比率

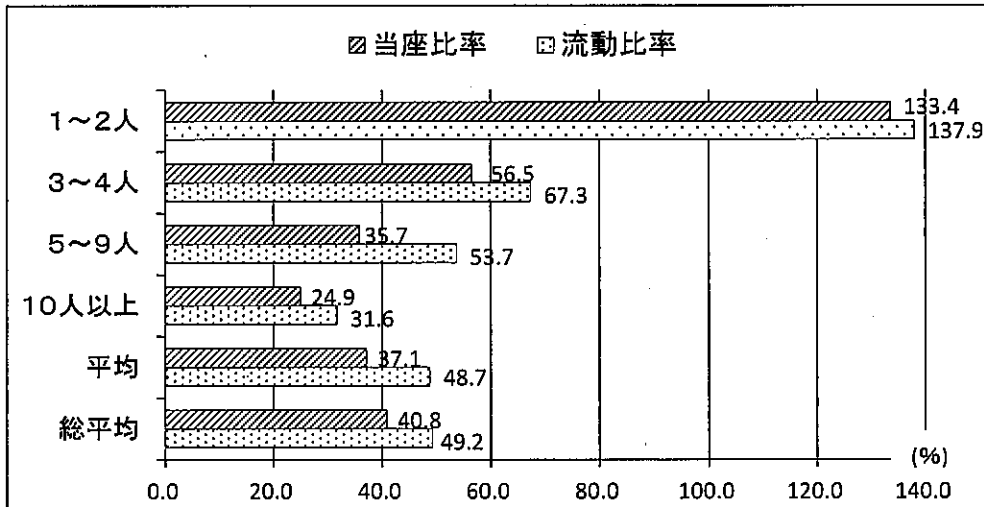
(図 21)は、当座比率と流動比率を示す指標である。

当座比率は、流動負債を換金性の高い当座資産（現金、預金等）で支払えるかどうかを示す指標である。一般的な水準は80～100%程度である。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、当該企業の今後1年以内の支払能力を示す指標であり、100%以上が望ましい。

「1～2人」規模の両比率が最も高く、当座比率133.4%、流動比率137.9%と良好な短期支払能力を示している。一方で、「10人以上」規模の両比率は最も低く、当座比率24.9%、流動比率31.6%と総平均を下回っている。

図 21 当座比率・流動比率



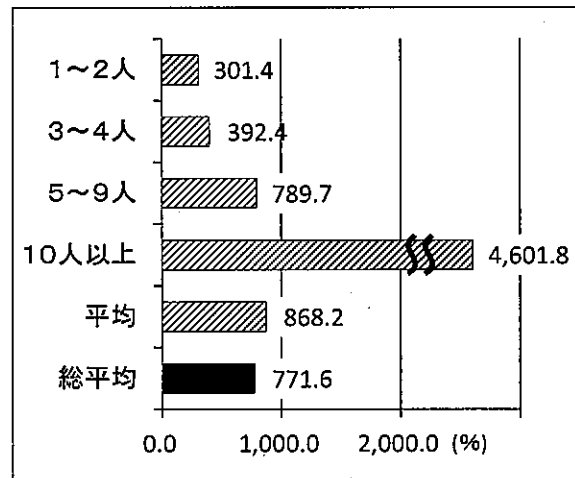
iii. 自己資本対固定資産比率

(図 22)は、自己資本に対する固定資産の割合を示す指標であり、低い方が健全で、100%以下が望ましい。

「1~2人」規模が 301.4%で最も低く、「10人以上」規模が 4601.8%で最も高い。

いずれの規模においても、自己資本の充実が重要な課題となっている。

図 22 自己資本対固定資産比率

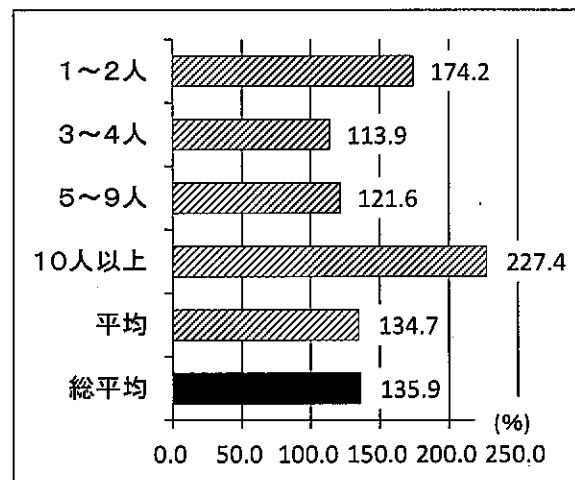


iv. 固定長期適合率

(図 23)は、自己資本と長期借入金の合計額に対する固定資産の割合を示す指標で 100%以下が原則である。

「3~4人」規模が 113.9%で最も低く、最も高い「10人以上」規模では 227.4%である。この比率が 100%を超えると流動比率は 100%以下となり、短期支払能力の低さを表している。

図 23 固定長期適合率

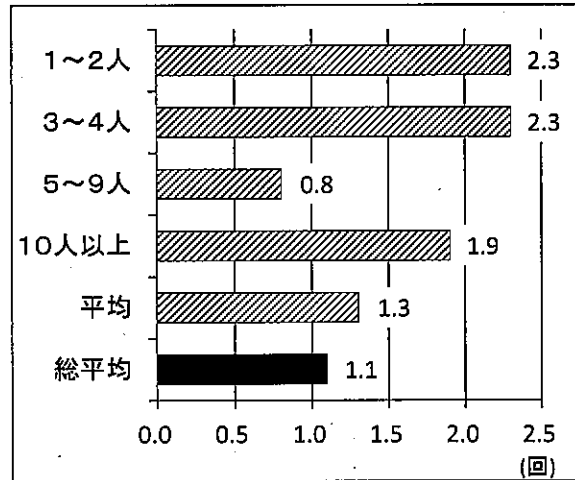


v. 固定資産回転率

(図 24)は、固定資産が年間売上高によって何回、回収されたか(何回転したか)を示す指標で高いほど良い。

「1~2人」「3~4人」規模が同じ2.3回で最も高く、総平均1.1回を1.2回上回っている。「5~9人」規模が0.8回で最も低くなっている。

図 24 固定資産回転率



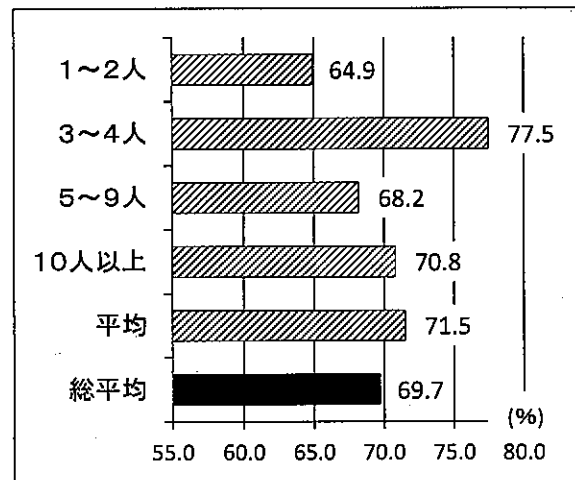
③ 販売関係指標

i. 売上高対総利益率

(図 25)は、売上高に対する売上総利益の割合を示す指標で高いほど良い。

「3~4人」規模が77.5%で最も高く、「1~2人」規模で64.9%と最も低くなっている。

図 25 売上高対総利益率

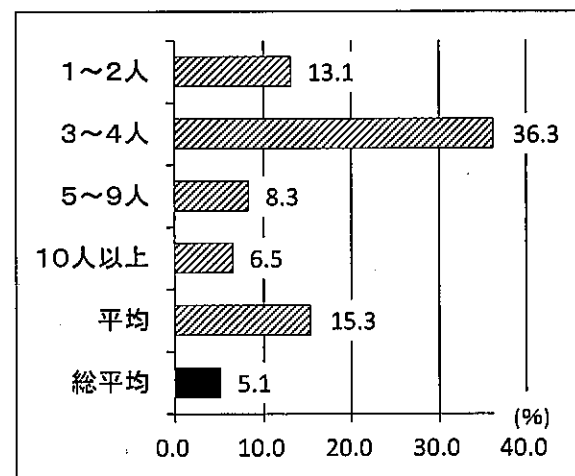


ii. 売上高対経常利益率

(図 26)は、売上高に対する経常利益の割合を示す指標で高いほど良い。総合的な収益性をみる指標である。

「3~4人」規模が36.3%で最も高く、「10人以上」規模が6.5%で最も低い。

図 26 売上高対経常利益率

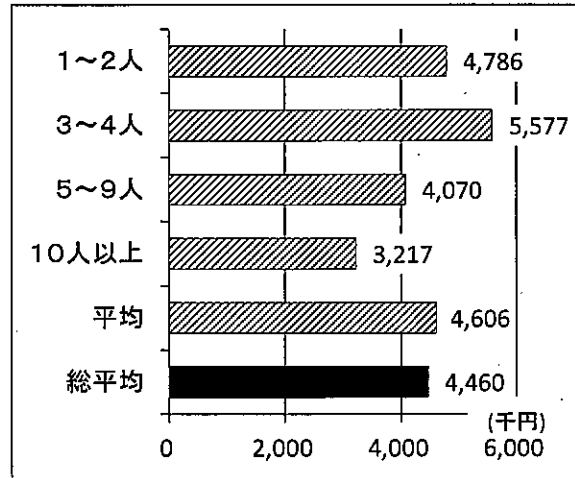


iii. 従業員1人当たり年間売上高

(図27)は、従業員1人当たり年間売上高(人的生産性)を示す指標である。

「3~4人」規模が5,577千円で最も高く、最も低い「10人以上」規模の3,217千円との間に約1.7倍の格差が生じている。

図27 従業員1人当たり年間売上高



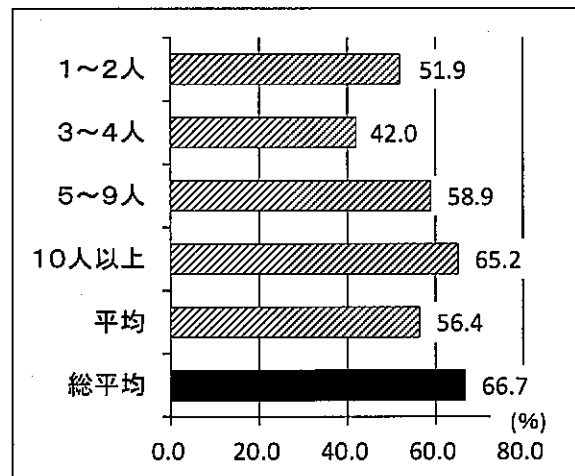
iv. 営業費比率

(図28)は、売上高に対する営業費の割合を示す指標で低いほど良い。

「3~4人」規模が最も低く42.0%となっている。

「10人以上」規模は65.2%と最も高い比率になっており、「3~4人」規模とは23.2ポイントの格差がみられる。

図28 営業費比率

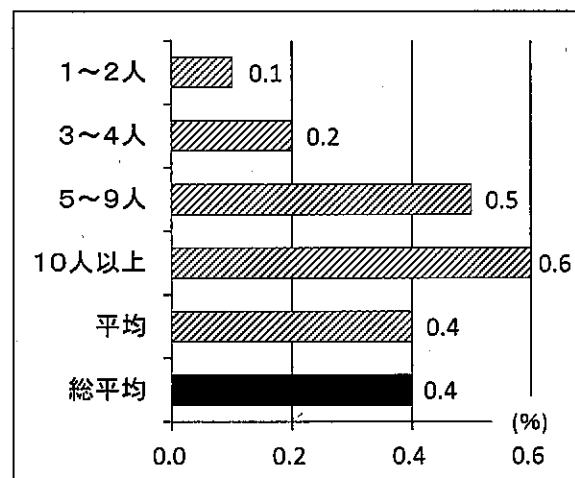


v. 売上高対広告費比率

(図29)は、売上高に対する広告費の割合に対する指標である。どの程度広告費を積極的に行っているかを示す。

「10人以上」規模が0.6%で最も高い。一方、「1~2人」規模では0.1%と最も低い。

図29 売上高対広告費比率



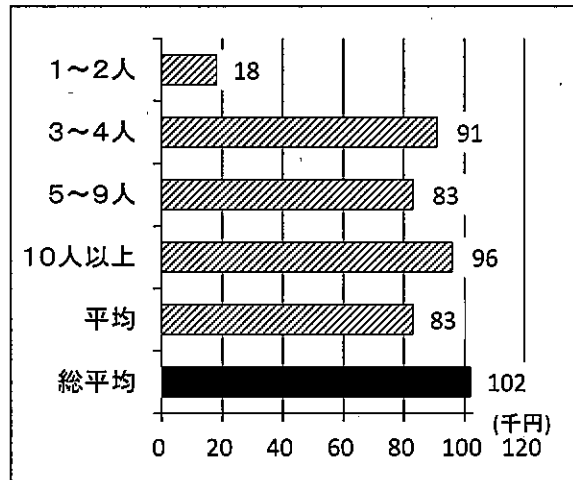
④ 労務関係指標

i. 従業員 1 人あたり月平均人件費

(図 30)は、従業員 1 人あたり月平均人件費を示す指標である。

「10 人以上」規模が 96 千円で最も高く、最も低い「1~2 人」規模の 18 千円と比較すると、78 千円の開きが生じている。

図 30 従業員 1 人あたり月平均人件費



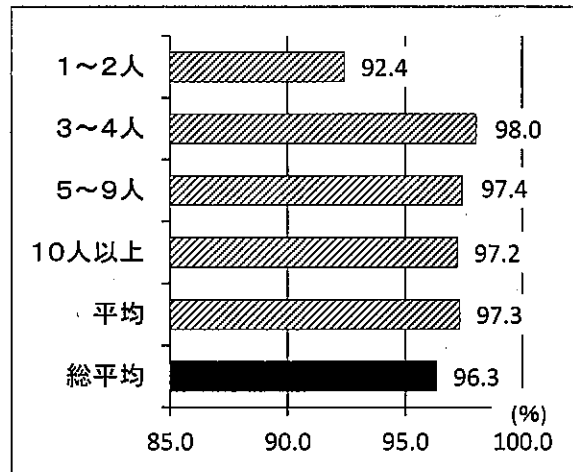
ii. 総人件費対直接人件費比率

(図 31)は、総人件費に占める直接人件費の割合を示す指標である。

「1~2 人」規模が 92.4%で最も低く、「3~4 人」規模が 98.0%で最も高い。両者の間には、5.6 ポイントの差がみられる。

いずれも、ほぼ 100%近くが直接人件費となっている。

図 31 総人件費対直接人件費比率

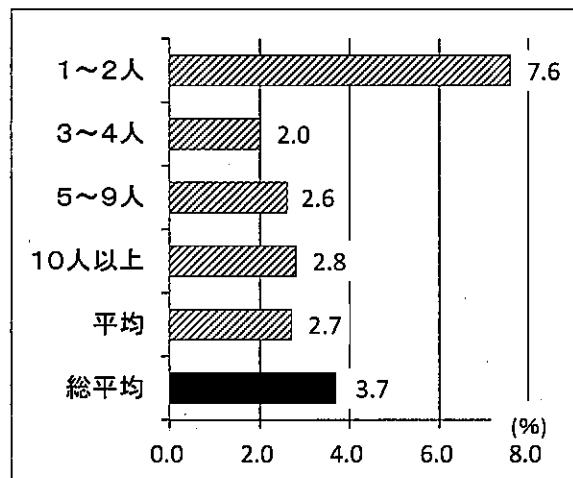


iii. 人件費対福利厚生費比率

(図 32)は、人件費に占める福利厚生費の割合を示す指標である。

「3~4 人」規模が 2.0%で最も低く、「1~2 人」規模が 7.6%で最も高くなっている。

図 32 人件費対福利厚生費比率

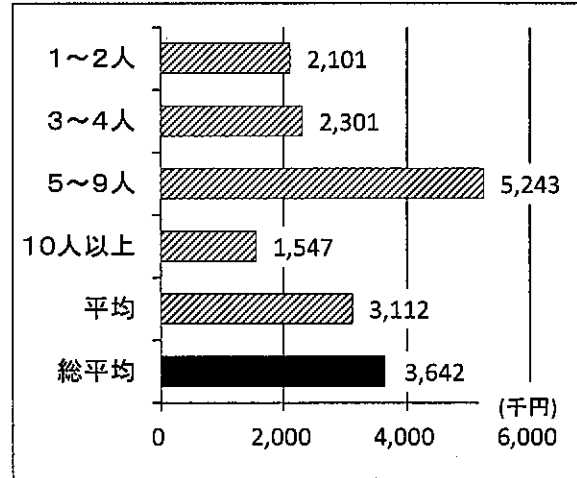


iv. 従業員1人当たり有形固定資産

(図33)は、従業員1人当たりの有形固定資産について示す指標である。

「5～9人」規模が5,243千円で最も多く、「10人以上」規模が1,547千円で最も低くなっている。両者の間に約3.4倍の格差がみられる。

図33 従業員1人当たり有形固定資産



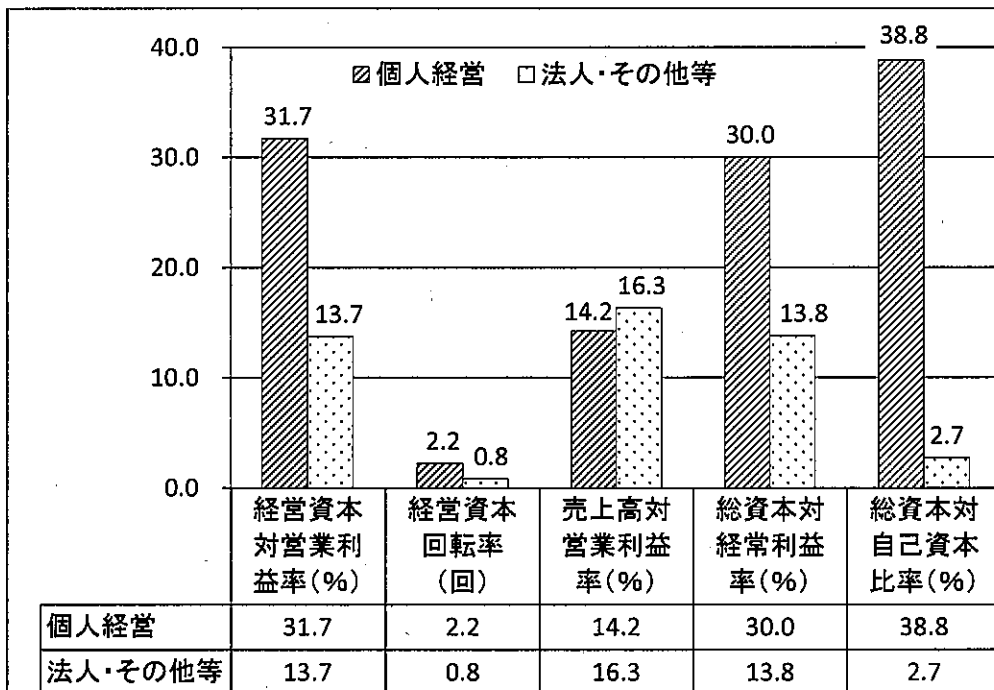
(2) 個人経営・法人その他等別比較

① 総合指標

(図34)は、健全企業の個人経営29施設及び法人・その他等17施設に関する各種総合指標を比較したものである。

法人・その他等の方が個人経営を上回っている指標は、唯一「売上高対営業利益率(16.3%)」のみとなっている。その他の指標については、「総資本対経常利益率(38.8%)」をはじめ、すべて個人経営の方が良好な数字となっている。

図34 総合指標

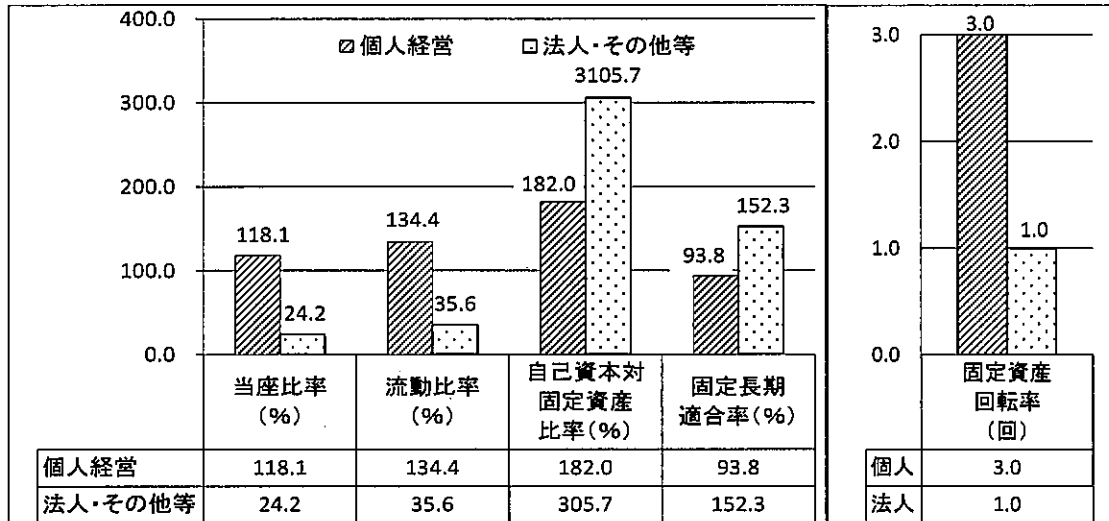


② 財務指標

(図 35)は、各種財務指標について個人経営と法人・その他等を比較したものである。

「自己資本対固定資産比率」「固定長期適合率」以外の指標で、個人経営のほうが、法人・その他等よりも良好で健全性が高い結果となっている。

図 35 財務指標



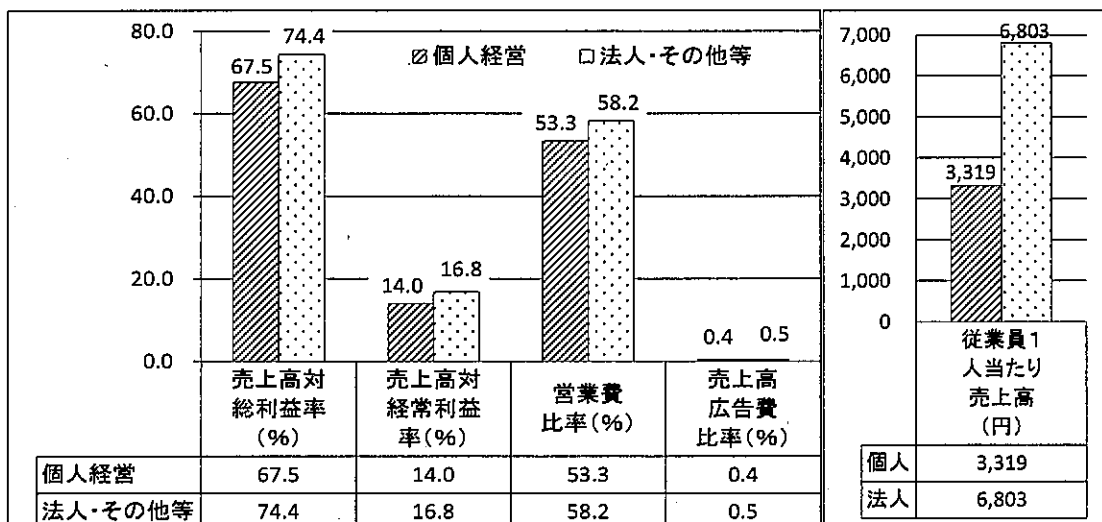
③ 販売関係指標

(図 36)は、各種販売関係指標について個人経営と法人・その他等を比較したものである。

すべての指標で法人・その他等のほうが高く、積極的な姿勢がみられる。代表的な収益性指標の「売上高経常利益率」は、法人・その他等が 16.8%と個人経営の 14.0%を 2.8 ポイント上回って良好である。

「従業員 1 人当たりの年間売上高」は、法人・その他等が 6,803 千円、個人経営が 3,319 千円で、人的生産性も法人・その他等のほうが高くなっている。

図 36 販売関係指標



④ 労務関係指標

(図 37)は、労務関係の指標について比較したものである。

人件費は給料賃金(直接人件費)と福利厚生費の合計であり、人件費に占める給料賃金の比率が総人件費対直接人件費率である。従って、総人件費対直接人件費比率と人件費対福利厚生費比率との合計は 100%となる。

「総人件費対直接人件費比率」については、法人・その他等が 0.6 ポイント高くなっている。従って、「人件費対福利厚生費比率」は、逆に個人経営が 0.6 ポイント高くなっており、福利厚生面では充実しているといえる。

「従業員 1 人当たり月平均人件費」「従業員 1 人当たり有形固定資産」については、法人・その他等が個人経営のそれぞれ約 2.4 倍、約 4.2 倍と高い。

図 37 労務関係指標

